

都市整備部 令和7年度当初予算案の概要

担当：都市整備総務課 予算グループ
 担当者：走川・中野
 内線：2913
 直通：6944－6770

令和7年度当初予算総額：3,688億7,075万4千円

令和6年度当初予算総額：3,067億1,265万1千円

一般会計	令和7年度当初予算額	1,513億9,341万5千円
	令和6年度当初予算額	1,351億2,243万7千円
	令和6年度最終予算額	1,413億 687万8千円
	前年比 7当初／6当初	112.0%
大阪府営住宅 事業特別会計	令和7年度当初予算額	1,230億3,853万8千円
	令和6年度当初予算額	825億4,537万8千円
	令和6年度最終予算額	761億4,184万 円
	前年比 7当初／6当初	149.1%
不動産調達 特別会計	令和7年度当初予算額	4億4,500万 円
	令和6年度当初予算額	15億7,250万 円
	令和6年度最終予算額	10億9,480万1千円
	前年比 7当初／6当初	28.3%

企業会計

大阪府 流域下水道 事業会計	令和7年度当初予算額	939億9,380万1千円
	令和6年度当初予算額	874億7,233万6千円
	令和6年度最終予算額	859億8,760万8千円
	前年比 7当初／6当初	107.5%

上段 令和7当初
中段 令和6当初
下段 令和6最終

上段：当初予算
下段：（）前年度当初予算

〔 一 般 会 計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
1 総合交通対策	794億6,333万5千円 666億7,254万5千円 676億4,813万1千円	◆道路及び街路の整備 168億2,056万8千円 (165億2,370万6千円) 道路ネットワークや都市の防災機能の強化等に資する府道大阪羽曳野線、府道茨木摂津線（仮称佐保橋りょう）、都市計画道路大阪岸和田南海線の整備を推進するとともに、新たに都市計画道路対馬江大利線などの事業に着手する。 また、ビッグデータを活用した自動車交通流の分析を実施し、今後、新たな渋滞対策などの検討に活かす。 【主要事業 2 参照（20 頁）】 ◆交通安全対策等の推進 32億7,711万7千円 (36億9,773万 円) 「第11次大阪府交通安全計画」に基づき、交通安全広報・啓発、道路環境の整備等を推進する。 自転車の安全で適正な利用に向け、交通安全教育の推進、自転車保険の加入促進、自転車通行空間の確保等に取り組むとともに、大阪・関西万博を契機とした広域的な自転車通行環境のさらなる充実を図る。 事故の多い箇所や通学路等において、歩道の設置、バリアフリー化等の交通安全事業を、優先度に応じて実施するとともに、「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化を推進する。 【主要事業 4 参照（34 頁）】 【主要事業 5 参照（40 頁）】 ◆鉄道ネットワークの充実 274億4,710万4千円 (165億5,646万5千円) 大阪・関西のさらなる成長のため、広域鉄道ネットワークや、公共交通戦略の推進による都市鉄道ネットワークの充実を図る。 【主要事業 2 参照（23 頁）】 ◆連続立体交差事業の推進 110億5,702万3千円 (108億5,222万3千円) 踏切による交通渋滞や事故を解消し、市街地の一体化を図るため、京阪本線（寝屋川市・枚方市）、阪急京都線（摂津市）、南海本線・高師浜線（高石市）及び近鉄奈良線（東大阪市）において、道路と鉄道とを連続的に立体交差化させる事業を着実に推進する。 【主要事業 2 参照（26 頁）】

事業名	事業費	事業内容の説明
		◆鉄道施設耐震化の促進 9,866 万 5 千円 (3,258 万 3 千円) 主要な鉄道駅等において大規模地震に備えるための耐震補強事業を行う鉄道事業者に対して、国、地元市町とともに補助を行い、整備を促進する。 【主要事業 4 参照 (32 頁)】 ◆道路等の維持管理 198 億 3,468 万 9 千円 (174 億 9 万 9 千円) 橋りょうやモノレール等の道路施設について、令和 7 年 3 月更新予定の「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、点検や予防保全対策、更新の検討等戦略的な維持管理を推進する。 道路利用者の安全・安心を確保するため、橋りょうの耐震補強、橋りょう・トンネル・横断歩道橋等の修繕事業を着実に実施する。 【主要事業 4 参照 (32 頁)】 【主要事業 6 参照 (45 頁)】 ◆万博来場者へのおもてなしと交通サービスの充実 7 億 5,079 万 7 千円 (14 億 4,186 万 円) 日本版ライドシェアの利用促進や、万博会場へのアクセスルートであるサイクルラインの美装化を行い、万博に訪れる方々に快適なおもてなし等を提供する。 また、大阪の成長に向けて万博で培われる新技術を活用した自動運転バスの実証実験や、地域の多様な主体による「共創」の取組の推進、訪日外国人等の受入環境整備など、交通サービスの確立・充実に取り組む。 【主要事業 1 参照 (15 頁)】 【主要事業 3 参照 (27 頁)】

事業名	事業費	事業内容の説明
2 治水対策	364億 553万1千円 326億5,951万2千円 412億1,476万1千円	◆河川等の整備 182億 692万5千円 (182億5,189万7千円) 治水対策については、人命を守ることを最優先に、洪水リスクが高い河川から「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」の各施策を、効率的・効果的に組み合わせて実施する。 地下河川や中小河川などのインフラ整備を着実に進めるとともに、ため池など流域内の既存ストック活用の強化や住民自らの適切な避難行動に資するよう、洪水予報システムの更新や水位計設置等を推進し、確実な情報提供を行う。 【主要事業 4 参照 (36 頁)】 ◆砂防施設等の整備 15億 7,396万8千円 (16億6,999万4千円) 土砂災害対策については、人命を守ることを最優先に、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」の各施策を組み合わせて、効率的・効果的な対策を推進する。 高精度な地形情報を活用し、土砂災害防止法に基づく新たな区域指定を行うとともに、土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の移転・補強を促すための補助制度の活用に加え、「災害発生危険度」及び「災害発生時の影響度」の2つの指標による整備箇所の優先順位付けし施設整備を実施する。 【主要事業 4 参照 (37 頁)】 ◆地震、津波・高潮対策 51億 3,416万9千円 (35億5,594万1千円) 南海トラフ巨大地震等による津波や高潮から府民の生命・財産を守るため、劣化が進んでいる三大水門の更新事業等を推進する。 【主要事業 4 参照 (29 頁)】 ◆河川等の維持管理 111億 9,115万6千円 (89億 9,438万4千円) 河川施設等については、令和7年3月更新予定の「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、全河川、全区間における詳細点検及び目視点検などで把握した堤防や護岸等の損傷状況、河道内の堆積や低下の状況、川沿いの市街化状況や氾濫時の影響などを考慮した計画的な対策を行い、戦略的な維持管理を推進する。また、地域と連携した河川美化活動等を推進する。 【主要事業 6 参照 (45 頁)】

事業名	事業費	事業内容の説明
3 公園の整備	62億5,417万6千円 58億798万円 57億7,658万3千円	◆府営公園の整備 16億4,469万3千円 (17億7,114万5千円) 久宝寺緑地、大泉緑地等において、防災機能の向上を図るため、避難地の確保及び防災関連施設等の整備を推進する。 【主要事業 4 参照 (35 頁)】 ◆府営公園の管理 44億8,398万4千円 (37億5,368万2千円) 府民に親しまれる府営公園をめざして、指定管理者による公園管理を実施し、令和7年3月更新予定の「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、遊具等の公園施設の点検や予防保全対策、更新の検討等、戦略的な維持管理を推進する。 また、新たな管理運営制度として、指定期間を20年とし、公園の維持管理に加え、施設整備からイベント企画・立案まで、公園全体の管理運営を行うPMO型指定管理や、公園の一部区域に新規施設を設置・管理運営するP-PFI型施設整備を導入するなど、民間ノウハウを活用し、利用者サービスを高め、公園の更なる魅力向上を図る。 【主要事業 6 参照 (45 頁)】
4 住宅・建築施策	44億1,086万2千円 51億9,637万3千円 39億1,059万5千円	◆くらしを支える安心な住まいの実現 8億4,049万円 (8億8,079万3千円) 住生活に関する施策展開の方向性を示す「住まうビジョン・大阪」の改定に着手するとともに、安心・快適に暮らすことができる住まいの実現に向けて、住宅確保要配慮者の居住安定確保に向けた取組や、分譲マンションの管理適正化及び再生戸滑化に向けた取組などを推進する。 【主要事業 5 参照 (41 頁)】 ◆ひとと環境にやさしい建築物とまちの実現 1億6,814万2千円 (8,957万4千円) カーボンニュートラルの実現に向けて、普及啓発に取り組むなど、住宅・建築物の環境配慮を誘導する。また、建築物等のバリアフリー化の促進、「ビュースポットおおさか」など景観資源の魅力発信に取り組む。 【主要事業 1 参照 (17 頁)】 【主要事業 5 参照 (39 頁)】

事業名	事業費	事業内容の説明
		◆建築に係る許認可・指導 4 億 4,340 万 1 千円 (4 億 6,130 万 5 千円) 建築確認、開発許可などの申請に係る審査・指導などを行うとともに、既存建築物の適正な維持管理及び違反建築物等への適正化の指導を行う。また、宅建業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録等の各種申請や届出、相談を受け付けるとともに、宅建業者及び建設業者等に対する指導監督を行う。 ◆密集市街地対策・住宅建築物などの耐震化 21 億 7,312 万 7 千円 (31 億 2,180 万 6 千円) 「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に向け、老朽建築物の除却や道路整備等に取り組む市を支援するとともに、延焼を強力に遮断する効果を有する延焼遮断帯(都市計画道路)の整備を推進する。 また、耐震化率の低い木造住宅や分譲マンション、広域緊急交通路の沿道建築物(建物及びブロック塀)、大規模建築物等の耐震化に向け、耐震診断、設計、改修等に対して補助を行う。 【主要事業 4 参照 (30 頁)】 ◆公共建築物の整備保全 7 億 8,570 万 2 千円 (6 億 4,289 万 5 千円) 営繕工事の設計、工事監理等を実施し、環境にやさしい建築物の整備を推進するとともに、既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るための維持補修工事を行う。
5 その他	248 億 5,951 万 1 千円 247 億 8,602 万 7 千円 227 億 5,680 万 8 千円	◆大阪府流域下水道事業会計繰出金 140 億 6,382 万 3 千円 (130 億 1,663 万 5 千円) ◆未利用地の処理促進 1 億 4,820 万 8 千円 (7,924 万 8 千円) 都市整備部が所管する公有地において、その必要性を精査し、今後、利用計画が無いと判断したものについては、積極的に処分を行い歳入の確保を図る。

上段	令和7当初
中段	令和6当初
下段	令和6最終

上段：当初予算
下段：（）前年度当初予算

〔 大阪府営住宅事業特別会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
府営住宅の 整備・管理	1,230億3,853万8千円 825億4,537万8千円 761億4,184万円	◆府営住宅の整備 212億8,530万4千円 (205億9,112万2千円) 「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、府民の居住の安定の確保を図るため、建設時期や住戸のバリアフリーの状況、団地ごとの需要や立地環境等に応じて、府営住宅の建替え（再編・整備）など適切に事業手法を選択し、ストックを有効に活用するとともに、地域のまちづくりに貢献する活用地の整備を行う。 【主要事業5参照（42頁）】 【主要事業6参照（47頁）】 ◆府営住宅の管理 205億4,913万8千円 (203億2,002万4千円) 指定管理者制度により、入居者の安心・コミュニティを支える取組や、適切な募集、入居管理等を行う。 【主要事業5参照（42頁）】 ◆公債管理特別会計繰出金 633億 18万9千円 (320億6,085万1千円)

上段	令和7当初
中段	令和6当初
下段	令和6最終

上段：当初予算
下段：（）前年度当初予算

〔 不動産調達特別会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
公共用地の 先行取得等	4億4,500万円 15億7,250万円 10億9,480万1千円	◆一般会計繰出金 4億4,500万円 (15億7,250万円) 公園事業用地や道路事業用地の買戻しに伴い、一般会計への繰出しを行う。

上段	令和7当初
中段	令和6当初
下段	令和6最終

上段：当初予算
下段：（）前年度当初予算

〔 大阪府流域下水道事業会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
下水道の整備 ・維持管理	939 億 9,380 万 1 千円 874 億 7,233 万 6 千円 859 億 8,760 万 8 千円	◆流域下水道の建設改良事業 308 億 5,494 万 円 (276 億 1,267 万 9 千円) 寝屋川外 6 流域下水道の水みらいセンター及びポンプ場の老朽化対策や増補幹線等の整備を推進する。 また、流域下水道及び公共下水道それぞれから発生する下水汚泥を、まとめて効率的に処理する施設の改築を実施する。 【主要事業 4 参照（33 頁）】 ◆流域下水道の維持管理 305 億 2,249 万 9 千円 (292 億 9,918 万 7 千円) 流域下水道施設については、下水道サービスの安定した供給をめざして、令和 7 年 3 月更新予定の「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、管渠や機械電気設備などの下水道施設の点検や予防保全対策、更新の検討等、戦略的な維持管理を推進する。 【主要事業 6 参照（45 頁）】 ◆水みらいセンターのエネルギー拠点化 3 億 4,995 万 9 千円 (3 億 4,996 万 7 千円) 水みらいセンターへ導入した大規模な太陽光発電システムについて、災害時は同センターの非常用電源として使用し、平常時は売電を行う。

都市整備部 令和6年度一般会計補正予算（第5号）案等の概要

担当：都市整備総務課 予算グループ
 担当者：走川・中野
 内線：2913
 直通：6944－6770

補正額： 318億7,039万6千円

補正前予算額： 3,067億7,851万4千円

補正後予算額： 3,386億4,891万 円

一般会計	補正額	240億8,765万6千円
	補正前予算額	1,351億8,830万 円
	補正後予算額	1,592億7,595万6千円
大阪府流域下水道 事業会計	補正額	77億8,274万 円
	補正前予算額	874億7,233万6千円
	補正後予算額	952億5,507万6千円

◎大阪府流域下水道事業会計は第1号補正

上段 補正予算案額
 中段 現計予算額
 下段 補正後予算案額

〔 一 般 会 計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
道路、河川、公園等の事業	240億8,765万6千円 1,351億8,830万円 1,592億7,595万6千円	国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の予算に伴う国庫補助事業費の追加

○主要事業

事業名	事業費	事業内容の説明
総合交通対策	108億2,282万3千円 667億3,840万8千円 775億6,123万1千円	◆道路及び街路の整備等 国道 176 号外の無電柱化や主要地方道八尾茨木線の橋りょう耐震化、一般府道大阪羽曳野線外の道路整備等を実施する。 ◆鉄道ネットワークの充実 大阪モノレールの延伸を推進する。
治水対策	122億2,949万9千円 326億5,951万2千円 448億8,901万1千円	◆河川施設等の整備 「防災・減災、国土強靱化の更なる強力な推進」のため、大雨による大規模な浸水や土砂災害の被害の防止、最小化を図る。
公園の整備	6億2,533万4千円 58億 798万円 64億3,331万4千円	◆府営公園の整備 久宝寺緑地、大泉緑地等において、防災機能の向上を図るため、避難地の確保及び防災関連施設等の整備を推進する。 ◆府営公園の管理 緊急度の高い老朽化した施設や設備等の改修を行い、利用者の安全安心を確保する。

上段 補正予算案額
 中段 現計予算額
 下段 補正後予算案額

〔 大阪府流域下水道事業会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
下水道の整備 ・維持管理	77 億 8,274 万 円 874 億 7,233 万 6 千円 952 億 5,507 万 6 千円	国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の予算に伴う国庫補助事業費の追加 ◆流域下水道の整備 寝屋川外 4 流域下水道の水みらいセンター及びポンプ場の機械電気設備等の改築更新を推進する。

都市整備部 令和6年度一般会計補正予算（第6号）案等の概要

担当：都市整備総務課 予算グループ
 担当者：走川・中野
 内線：2913
 直通：6944-6770

補正額： ▲341億1,778万3千円

補正前予算額： 3,386億4,891万円

補正後予算額： 3,045億3,112万7千円

一般会計	補正額	▲179億6,907万8千円
	補正前予算額	1,592億7,595万6千円
	補正後予算額	1,413億687万8千円
大阪府営住宅 事業特別会計	補正額	▲64億353万8千円
	補正前予算額	825億4,537万8千円
	補正後予算額	761億4,184万円
不動産調達 特別会計	補正額	▲4億7,769万9千円
	補正前予算額	15億7,250万円
	補正後予算額	10億9,480万1千円
大阪府流域下水道 事業会計	補正額	▲92億6,746万8千円
	補正前予算額	952億5,507万6千円
	補正後予算額	859億8,760万8千円

◎大阪府流域下水道事業会計は第2号補正

上段 補正予算案額
中段 現計予算額
下段 補正後予算案額

〔 一 般 会 計 〕

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
道路、河川、公園、住宅・建築等の事業	▲179 億 6,907 万 8 千円 1,592 億 7,595 万 6 千円 1,413 億 687 万 8 千円	国庫補助事業費の確定等による減額

上段 補正予算案額
中段 現計予算額
下段 補正後予算案額

〔 大阪府営住宅事業特別会計 〕

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
府 営 住 宅 の 整 備 ・ 管 理	▲64 億 353 万 8 千円 825 億 4,537 万 8 千円 761 億 4,184 万 円	国庫補助事業費の確定等による減額

上段 補正予算案額
中段 現計予算額
下段 補正後予算案額

〔 不動産調達特別会計 〕

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
公 共 用 地 の 先 行 取 得 等	▲4 億 7,769 万 9 千円 15 億 7,250 万 円 10 億 9,480 万 1 千円	買戻し用地の減少による減額

上段 補正予算案額
中段 現計予算額
下段 補正後予算案額

〔 大阪府流域下水道事業会計 〕

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
下 水 道 の 整 備 ・ 維 持 管 理	▲92 億 6,746 万 8 千円 952 億 5,507 万 6 千円 859 億 8,760 万 8 千円	国庫補助事業費の確定等による減額

令和7年度の事業について <<都市整備部>>

「万博の成功と万博をインパクトにした大阪の成長の実現」、「災害への対応など安全・安心の確保」、「ひとと環境にやさしい住まいとまちの実現」、「ストックマネジメントの推進による府民サービスの向上」に向け、都市整備行政を推進する。加えて「万博後の将来の都市整備行政の推進」に向け、取り組む。

令和7年度当初予算 … 3,689 億円（R6当初：3,067 億円）※特別会計含む

<<万博の成功と万博をインパクトにした大阪の成長の実現>>

R7当初：561 億円（R6当初：452 億円）

- | | | |
|--|----------|------------------------------|
| (1) 万博を機に来阪される方々へのおもてなし | ☞ 主要事業 1 | R7当初：6 億円
(R6当初：12 億円) |
| ・ライドシェア、UD タクシー、来阪者の受入環境整備、大阪の魅力発信 | | |
| (2) 鉄道・道路ネットワーク等成長を支える都市基盤の整備 | ☞ 主要事業 2 | R7当初：553 億円
(R6当初：439 億円) |
| ・都市の骨格を形成する道路整備の推進、公共交通戦略路線の推進（なにわ筋線、大阪モノレール延伸） など | | |
| (3) 新交通サービスの確立と地域公共交通の確保・維持 | ☞ 主要事業 3 | R7当初：2 億円
(R6当初：1 億円) |
| ・新モビリティの推進、路線バス事業者や共創の取組の推進 | | |

<<災害への対応など安全・安心の確保>>

R7当初：501 億円（R6当初：476 億円）

- | | | |
|--|----------|------------------------------|
| (4) 地震・津波や風水害への対応 | ☞ 主要事業 4 | R7当初：501 億円
(R6当初：476 億円) |
| ・三大水門の更新、密集市街地対策、建築物・都市基盤施設等の耐震化、寝屋川流域総合治水対策など | | |

<<ひとと環境にやさしい住まいとまちの実現>>

R7当初：1,270 億円（R6当初：866 億円）

- | | | |
|--|----------|--------------------------------|
| (5) 誰もが安心できるくらしの確保と環境配慮の取組 | ☞ 主要事業 5 | R7当初：1,270 億円
(R6当初：866 億円) |
| ・まちのバリアフリーや道路通行空間の安全確保、住宅セーフティネットの充実、カーボンニュートラル など | | |

<<ストックマネジメントの推進による府民サービスの向上>>

R7当初：886 億円（R6当初：770 億円）

※一部再掲

- | | | |
|--------------------------------------|----------|------------------------------|
| (6) 効率的・効果的な維持管理の推進と更なる府民サービスの向上 | ☞ 主要事業 6 | R7当初：886 億円
(R6当初：770 億円) |
| ・新たな長寿命化計画に基づく維持管理、民間活力の導入、行政 DX の推進 | | |

<<万博後の将来の都市整備行政の推進>>

R7当初：0.1 億円（新規）

- | | | |
|---------------------|----------|-------------|
| (7) 万博後の都市整備ビジョンの策定 | ☞ 主要事業 7 | R7当初：0.1 億円 |
|---------------------|----------|-------------|

その他（繰出金、人件費等） R7当初：622 億円（R6当初：611 億円）

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の実施 R6補正：315 億円

万博を機に来阪される方々へのおもてなし

連絡先

新交通施策推進課
ライドシェア事業推進グループ
課長補佐 正保、主査 前垣
内線 4983 直通 4397-4190
交通計画課 交通計画推進グループ
課長補佐 市道、主査 延藤
内線 6779 直通 6944-6779

万博会場へのアクセスルートであるサイクルラインの美装化に加え、日本版ライドシェアの利用促進やユニバーサルデザインタクシー普及促進など快適な移動手段の確保や受入環境整備、大阪の魅力発信など万博を機に来阪される方々へのおもてなしに取り組みます。

【令和7年度事業のトピックス】

1 日本版ライドシェアの利用促進及び効果検証

万博時の交通需要の増加などに対応するため、日本版ライドシェアの利用促進等に取り組みます。

2 来阪者の受入環境整備

公共交通機関における鉄道事業者やバス事業者等と連携したキャッシュレス決済対応機器や多言語案内設備の整備、ホテルのバリアフリー化の促進等、来阪者の受入環境整備に取り組みます。

1 日本版ライドシェアの利用促進及び効果検証

知事重点事業（継続）

R7当初：0.4億円（R6当初：0.4億円）

- ◆府域全域・24時間運行が始まった大阪での日本版ライドシェアは、タクシー事業者が運行管理を担い安全・安心に利用頂ける移動手段です。府民・観光客に幅広くライドシェアを利用していただけるよう、広報PRに取り組むとともに、制度改善に向けて、その効果を検証します。
- ◆利用促進について、主要駅や飲食店等でのサイネージや多言語の広報グッズの配布、SNS等で府民・観光客にPRします。
- ◆効果検証について、移動需要の状況を把握するほか、制度改善に向けてネットアンケートや聞き取りで利用者の声等をモニタリングします。



デジタルサイネージ
(イメージ)



広報グッズの例
(卓上POP、名刺サイズカード)



ポスター
(イメージ)



アプリダウンロード

2 ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業の推進

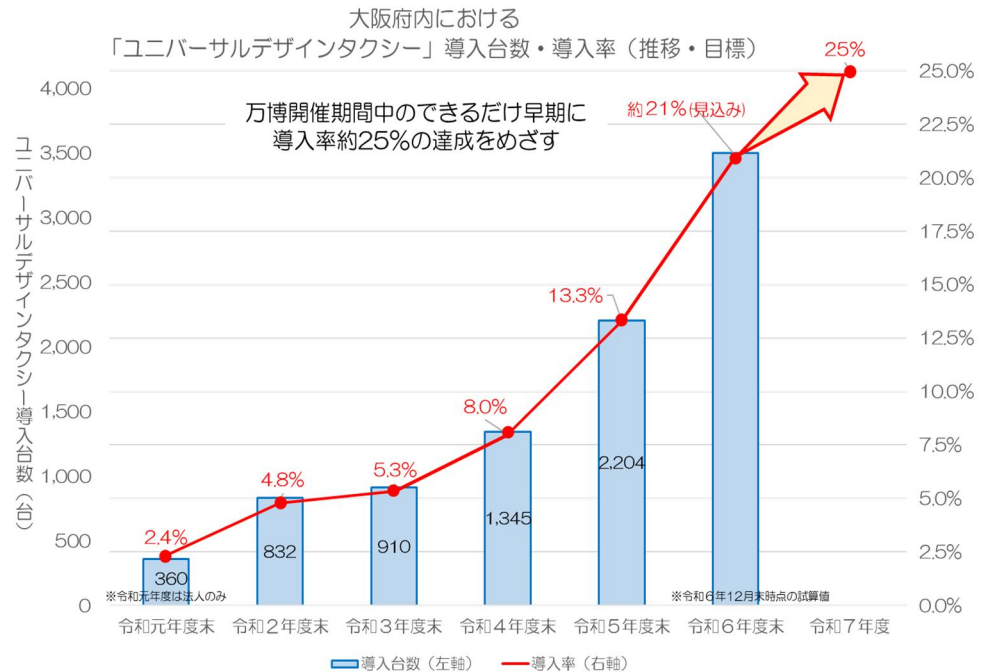
知事重点事業（継続）

R7当初：1.7 億円（R6当初：5 億円）

◆府内タクシー総台数の約 25%をユニバーサルデザインタクシーとすることを目標に、対象車両を購入する事業者に 1 台あたり 30 万円を上限に購入費を補助します。



ユニバーサルデザインタクシー
（出典：国土交通省HP）



ユニバーサルデザインタクシー

車いす使用者に限らず、足腰の弱い高齢者、妊娠中の女性、ベビーカー使用者なども含め、みんなが使いやすいタクシーです。予約制の福祉限定による利用に限らず、街中で呼び止めて誰もが気軽に利用できます。（国土交通省ホームページより）

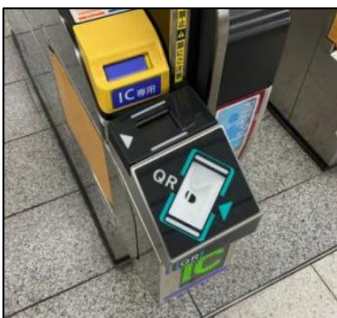
3 来阪者の受入環境整備

（1）公共交通機関のキャッシュレス化等

知事重点事業（新規）

R7当初：1.3億円（R6当初：—）

◆公共交通機関による府内の観光周遊を促し、公共交通の維持・大阪の成長に寄与するため、キャッシュレス決済対応機器や多言語案内設備の整備等、公共交通機関における来阪者の受入環境整備を促進します。



クレジットカードのタッチ決済、
QRコード対応された自動改札機
（写真提供：近畿日本鉄道株式会社）

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です



運行情報案内モニター
（写真提供：西日本旅客鉄道株式会社）



他社路線への床面案内表示
（写真提供：西日本旅客鉄道株式会社）

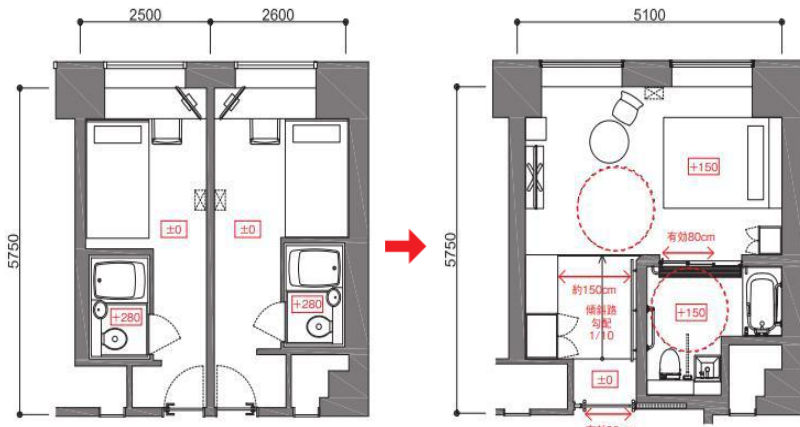


(2) 既存ホテルのバリアフリー化

知事重点事業（新規）

R7当初：1.1億円（R6当初：－）

- ◆観光客の拠点となるホテル・旅館のバリアフリー水準の向上を図るため、バリアフリー改修工事等にかかる費用に対する補助制度を創設します。
- ◆施設を予約等する際に当該施設を安心して利用できるかどうかを把握できるよう、施設のバリアフリー情報をウェブ上で確認できる「ユニバーサルデザインマップ」を構築します。



バリアフリー改修工事の例（2室を1室化改修したバリアフリールーム）

（出典：ホテル又は旅館における高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（国土交通省））

(3) 公園・河川における受入環境整備

①府営公園

R7当初：0.2億円（R6当初：－）

- ◆箕面公園において、更なる観光客の誘客に向け、公園の魅力や利便性の向上、安全性の確保に資する公園施設の環境整備を進めるため、令和7年度は、各施設のあり方検討を行います。



箕面公園平面図



箕面大滝の混雑状況



公園施設の例①（看板）

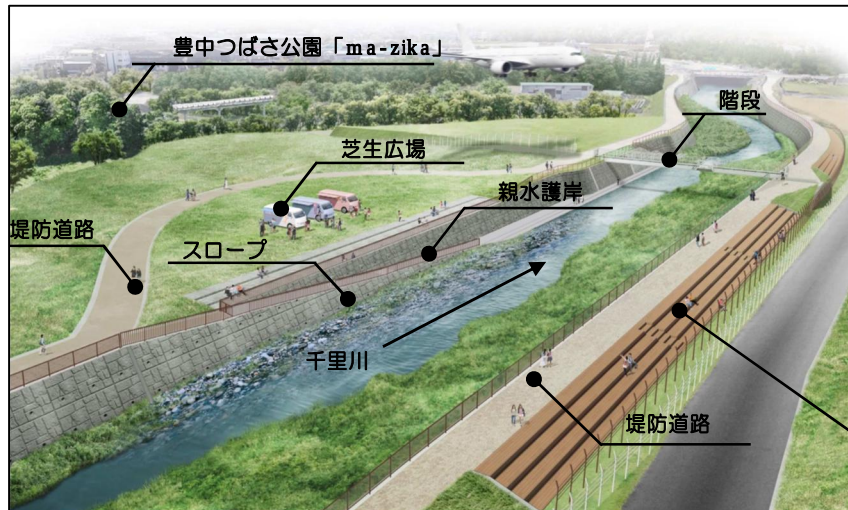


公園施設の例②（サイン）

②河川（千里川かわまちづくり）

R7当初：1.1億円、外R6補正（5号）：2.7億円（R6当初：－）

- ◆大阪国際空港に面する千里川土手において、飛行機の離着陸を鑑賞しながらみどりや河川に親しむことができる環境を、隣接する豊中つばさ公園「ma-zika」（原田緑地）と一体的に整備し、地域の魅力向上やにぎわいづくりを豊中市等と連携して進めます。
- ◆令和7年度は階段形式の堤防や堤防道路の万博開催期間中の供用をめざして引き続き整備を進めるとともに、親水護岸やスロープ等の整備に着手します。



千里川土手から眺める着陸シーン

飛行機の離発着を間近で鑑賞できる
階段形式の堤防

4 大阪の魅力発信

（1）景観資源の魅力発信（ビュースポットおおさか）

知事重点事業（新規）

R7当初：883万円（R6当初：107万円）

- ◆府内外、国内外からの観光客等の府域周遊を図るとともに、府民の景観に対する愛着や関心を高めるため、景観資源（ビュースポットおおさか）の魅力を伝えるプロモーション動画の制作・配信を行います。



うめきた広場（大阪市北区）



安威川ダム（茨木市）



富田林寺内町（富田林市）

景観資源『ビュースポットおおさか』の例

(2) インフラツーリズム

R7当初：0.2億円（R6当初：－）

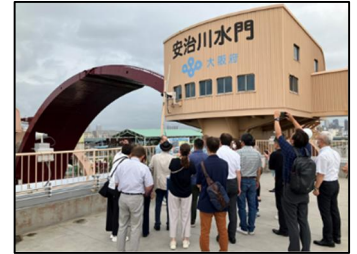
- ◆土木インフラ施設の役割や重要性を伝えるインフラ施設見学（インフラツーリズム）を通じて、府民へ防災意識の向上を図るとともに、観光資源として来訪者へ大阪の魅力発信も行うため、施設の環境整備を実施します。



南部地下河川若江立坑（地下部）



南部地下河川若江立坑（地上部）



安治川水門

(3) 2027年国際園芸博覧会（横浜園芸博）への出展

R7当初：0.1億円（R6当初：－）

- ◆大阪・関西万博の2年後に、横浜市で開催される2027年国際園芸博覧会において、大阪市・堺市と三者共同での屋外庭園の出展に向け、展示内容を検討します。
- ◆大阪市・堺市をはじめとする『大都市・大阪』の魅力を世界に向けて発信するとともに、大阪・関西万博のテーマを未来に繋いでいきます。



2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

（出典：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会）



2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）

テーマ：幸せを創る明日の風景

（出典：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会）

5 予算額

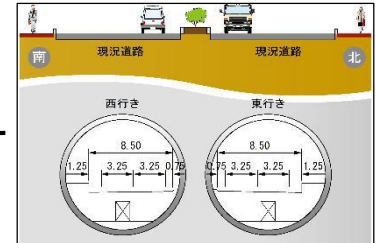
○一般会計 6億 1,721 万円 外 R6補正（5号）：2 億 7,270 万円
（R6当初：12 億 5,614 万円）

（１）「大阪都市再生環状道路」の促進

知事重点事業（継続）

R7当初：2.8 億円（R6当初：2.1 億円）

- ◆大阪都市再生環状道路のうち、ミッシングリンク（未整備区間）となっている淀川左岸線（２期）・延伸部を整備することで、都心部の渋滞緩和や都市の活性化などが期待できます。
- ◆淀川左岸線（２期）は、2025 年大阪・関西万博のアクセスルートとして活用しつつ、引き続き大阪市などが整備を進めており、また、延伸部は国などが整備を進めています。



万博のアクセスルートとしての暫定整備状況
（淀川左岸線（２期））

（２）道路ネットワークの機能強化

5 か年加速化対策一部活用

R7当初：56.7 億円、外 R6補正（５号）：14.2 億円（R6当初：57.3 億円）

- ◆（都）十三高槻線は、大阪市と北摂地域を結び放射軸を形成する路線です。現在、吹田市内の正雀工区約 0.7km 区間で事業を進めています。
- ◆令和 7 年春の本線部供用をめざし工事を進めており、本区間の供用により、大阪市から北摂地域へとつながる道路ネットワークが完成します。



跨線橋高架下



跨線橋より西を望む

阪急京都線跨線部

2 骨格道路を相互につなぎ地域の交通を支える道路整備の推進

5か年加速化対策一部活用

R7当初：77.0億円、外R6補正（5号）：2.8億円（R6当初：76.1億円）

- ◆（都）対馬江大利線は、府道八尾茨木線と京阪寝屋川市駅とを結ぶ約1.6kmの路線であり、密集市街地の解消、駅前道路の交通利便性及び安全性の向上に寄与する路線として、大阪府と寝屋川市が連携して整備を進めています。現在、府道木屋門真線から京阪寝屋川市駅までの約0.9km区間において、寝屋川市が事業を実施しています。
- ◆令和7年度より、寝屋川市施行区間に引き続き、府道八尾茨木線から府道木屋門真線までの約0.6km区間に新たに着手します。



着手区間の現況

3 ビッグデータを活用した自動車交通流の分析

知事重点事業（新規）

R7当初：0.3億円（R6当初：—）

- ◆5年に1回の地点・区間における交通情勢調査に併せ、ビッグデータを活用し、自動車の動きを面的にとらえ分析・評価することで、いつどこでどの程度の交通集中・移動の需要があるのかを把握します。
- ◆時間帯・区間毎の旅行速度や移動経路等を可視化することで、ハード・ソフト両面から地域の交通事情に応じた効果的・効率的な渋滞対策に活用していきます。



府内の渋滞状況イメージ



交通流の分析イメージ

4 広域鉄道ネットワークの充実

R7当初：300万円（R6当初：300万円）

◆リニア中央新幹線・北陸新幹線の大阪までの早期着工・開業を実現するため、官民で組織する協議会により、国などへの働きかけや、機運醸成の取組などを実施します。

路線図

北陸新幹線

- 金 沢 ～ 敦 賀（延長：約 125km）
- 敦 賀 ～ 新大阪（延長：約 140km）



リニア中央新幹線

- 品 川 ～ 名古屋（延長：約 286km）
- 名古屋 ～ 大 阪（延長：約 152km）

※延長は、国土交通省より

5 公共交通戦略路線の着実な推進 ～ 都市鉄道ネットワークの充実 ～

(1) なにわ筋線

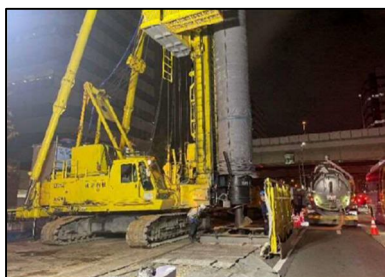
知事重点事業（継続）

R7当初：83.9億円、外R6補正（5号）：10.5億円（R6当初：58.8億円）

- ◆関西国際空港と大阪・梅田間の所要時間が約10分～20分短縮されるなど、新大阪や大阪都心部と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化、沿線拠点開発の促進に寄与します。
- ◆令和12（2030）年度末の開業をめざし、令和7年度は用地補償や駅部工事などを行う整備主体の関西高速鉄道㈱に対し、出資・補助を行います。



中之島駅部（土留工）



西本町駅部（土留工）



JR 難波駅付近（準備工）

(2) 大阪モノレール延伸

知事重点事業（継続）

R7当初：190.5億円、外R6補正（5号）：53.7億円（R6当初：106.7億円）

- ◆門真南から大阪空港間の所要時間が約30分短縮されるなど、放射状に形成された在来鉄道10路線との環状方向での結節による鉄道ネットワークの強化、代替経路の確保などに寄与します。
- ◆令和15（2033）年度の開業をめざし、令和7年度は支柱建設工事、軌道桁架設工事、駅舎建設工事、車両基地整備工事などを行います。



支柱建設工事

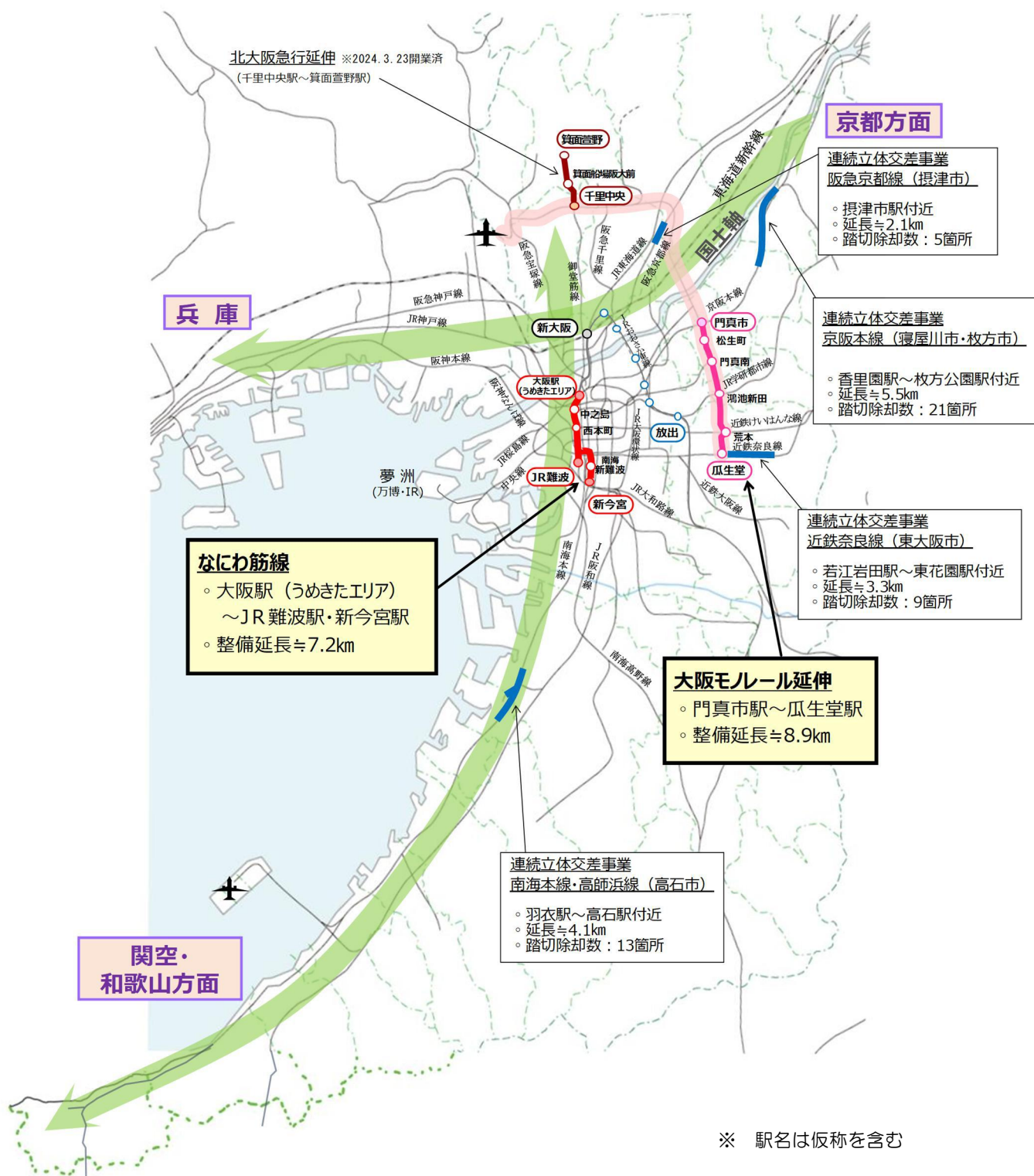


鋼軌道桁架設工事



車両基地整備工事

路線図



6 連続立体交差事業の推進 ～ 公共交通の利便性向上 ～

R7 当初：110.6 億円（R6 当初：108.5 億円）

- ◆「開かずの踏切」による交通渋滞や踏切事故の解消、列車運行の定時性の向上を図るとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図り、安全で快適なまちづくりを進めます。
- ◆鉄道高架化を進めている2路線のうち、阪急京都線（摂津市）では、用地取得、付替道路工事等を実施し、京阪本線（寝屋川市・枚方市）では、鉄道高架工事、支障物件撤去工事等を実施します。
- ◆南海本線・高師浜線（高石市）や近鉄奈良線（東大阪市）においては、高架化完了後の復旧工事や側道整備工事等を実施します。



京阪本線 香里園駅（仮駅舎工事）



阪急京都線 摂津市駅付近（用地買収状況）

7 予算額

○一般会計 552 億 2,113 万円、外 R6 補正（5号）：81 億 6,957 万円
（R6 当初：439 億 1,419 万円）

新交通サービスの確立と 地域公共交通の確保・維持

連 絡 先	新交通施策推進課
	新モビリティ整備グループ
	参事 松原、補佐 松澤、主査 大谷
	内線 4966 直通 4397-4142
	交通計画課 交通計画推進グループ
	課長補佐 井本、主査 水井
	内線 6779 直通 6944-6779

便利でスマートな新しい移動サービスを実現するため、大阪・関西万博で運行される自動運転をはじめとする新技術を活用して、新モビリティの導入をめざします。また、持続可能な交通サービスの確保を図るため、地域の多様な主体との連携による「共創」の推進等に取り組みます。

【令和7年度事業のトピックス】

1 新モビリティの推進

万博閉幕後から、南河内地域において自動運転バスの実証実験（テスト走行）を開始します。

2 地域公共交通の確保・維持

人材確保に取り組む路線バス事業者への支援に加え、大学や企業など地域の多様な主体との連携による「共創」の取組を推進するため、市町村等と実証運行に向けた需要予測や運行ルートの検討等に取り組みます。

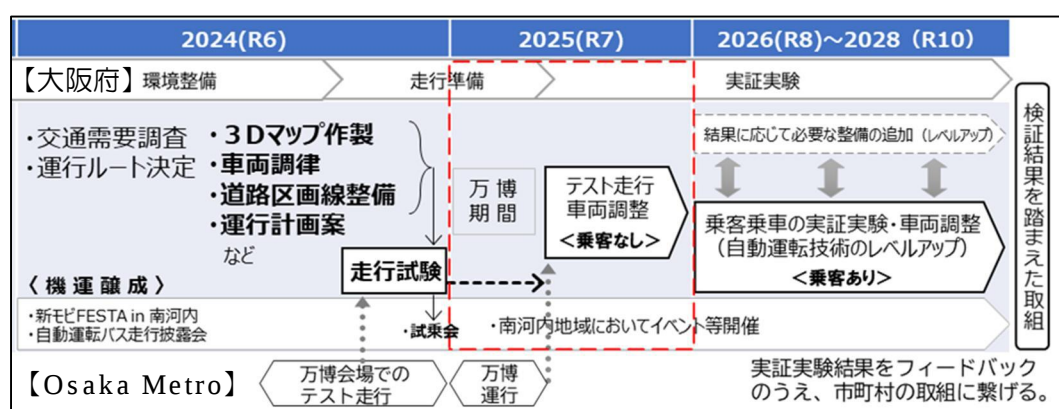
1 新モビリティの推進

知事重点事業（継続）

R7当初：1.7 億円（R6当初：0.4 億円）

- ◆将来にわたり地域公共交通を確保・維持するため、Osaka Metro の協力を得て、自動運転バスの導入モデルの確立をめざします。
- ◆令和7年度は、南河内地域において、万博閉幕後から実証実験（テスト走行）を開始し、令和8年度春からの一般利用者を乗せた実証運行につなげます。
- ◆併せて、自動運転に対する地域の理解と協力を得るため、機運醸成にも取り組みます。

《実証実験に向けたロードマップ》



Osaka Metro が万博会場で
走行予定の自動運転バス
（Osaka Metro 提供）
※ラッピングやカメラ位置は変更予定

2 地域公共交通の確保・維持

(1) 路線バス事業者への支援

知事重点事業（継続）

R7当初：0.4 億円（R6当初：0.4 億円）

- ◆路線バスの確保・維持に向けて、第二種大型自動車運転免許の取得や人材確保セミナー等の広報活動、ドライバーの研修などに係る経費を補助することにより、人材確保に取り組む路線バス事業者を支援します。



バス事業者が出展する人材確保セミナー
（出典：一般社団法人大阪バス協会）



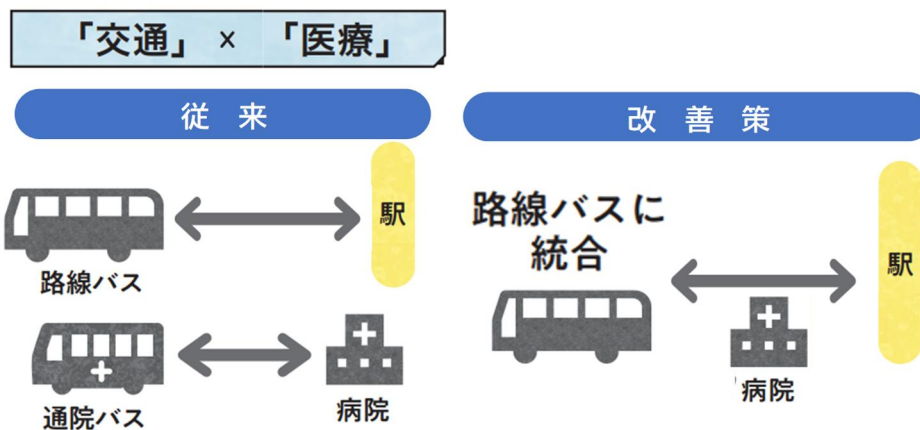
バス運転士募集専用 web ページ
（出典：大阪シティバス株式会社）

(2) 共創の取組

知事重点事業（新規）

R7当初：0.2 億円（R6当初：—）

- ◆路線バスの休廃止などの課題解消に向け、多様な主体と連携した共創の取組を推進するため、地域（市町村や交通事業者などで構成される協議会）が実施する実証運行に向けて、市町村等と必要となる交通利用の需要予測や運行ルートを検討等に取り組めます。



共創の取組例（官民共創による輸送手段の統合）
（出典：地域の公共交通リ・デザイン実現会議資料）

共創の取組
市町村や交通事業者のみならず、大学や民間企業など多様な主体の輸送手段を活用する取組

3 予算額

○一般会計 2 億 3,231 万円

（R6当初：7,679 万円）

地震・津波や風水害への対応

連絡先

都市防災課 防災計画グループ
課長補佐 有田、主査 織田
内線 3907 直通 6944-9268
河川整備課 計画グループ
課長補佐 平井、主査 岡田
内線 2935 直通 6943-7409

今後発生が想定される南海トラフ巨大地震等への対策については、三大水門の更新や密集市街地対策、住宅・建築物の耐震化などの対策を引き続き推進していきます。また、令和6年能登半島地震により発生した緊急輸送道路の高盛土区間における大規模崩壊を踏まえ、要対策箇所において崩壊防止対策の検討を進めていきます。治水対策・土砂災害対策については、「人命を守る」ことを最優先に「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を効率的・効果的に組み合わせた取組を推進します。

【令和7年度事業のトピックス】

1 三大水門の更新事業の推進

過去最高潮位を記録した平成30年台風第21号において、市街地の高潮被害を防いだ三大水門のうち、木津川水門、安治川水門について、更新工事を推進します。

2 密集市街地対策の推進

大規模な地震により、多くの建物の火災や倒壊が想定される密集市街地の防災性向上を図るため、事業主体である市を支援するなど、災害に強い都市構造の形成を図ります。

3 広域緊急交通路の高盛土対策

広域緊急交通路のうち、一定の条件下の盛土区間で、対策が必要となった3箇所において順次、詳細調査や対策工の検討を行います。

4 寝屋川流域総合治水対策の推進

寝屋川北部地下河川では、深さ100mを超える城北立坑（大阪市）の築造工事が令和7年度末に完成します。続く鶴見調節池（大阪市・守口市）のシールド工事着手に向けて、掘削機械の製作等を進めます。

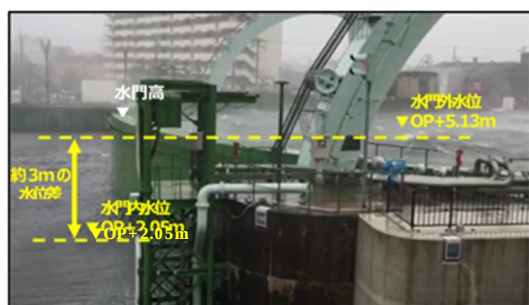
1 地震・津波対策

（1） 三大水門の更新事業の推進

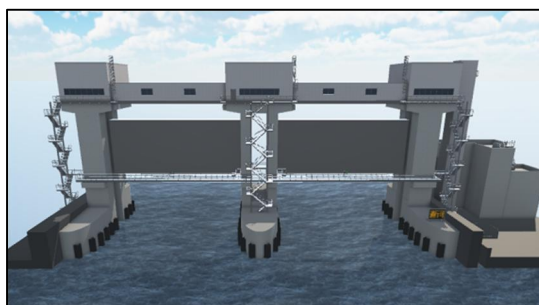
知事重点事業（継続）

R7当初：35.0億円（R6当初：20.3億円）

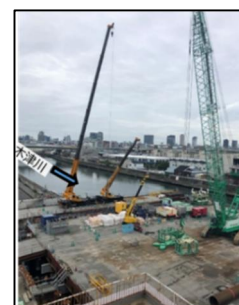
- ◆完成後50年以上が経過した三大水門（木津川・安治川・尻無川）は、劣化による更新時期が迫っています。更新にあたっては、気候変動による海面上昇などを考慮した高潮への対策に加え、南海トラフ巨大地震による津波への対策も行います。
- ◆令和4年度より更新工事に着手した木津川水門では、令和13年までの完了に向け、躯体築造工事などを推進します。また、次に更新期限が迫る安治川水門についても、令和16年までの完了に向け、令和6年度に着手したところです。令和7年度は作業ヤードの整備などを推進します。



平成30年台風第21号時の木津川水門閉鎖状況
⇒三大水門を閉鎖し、約17兆円の高潮被害を防止



新木津川水門完成イメージ



施工状況

(2) 密集市街地対策の推進

知事重点事業（継続）

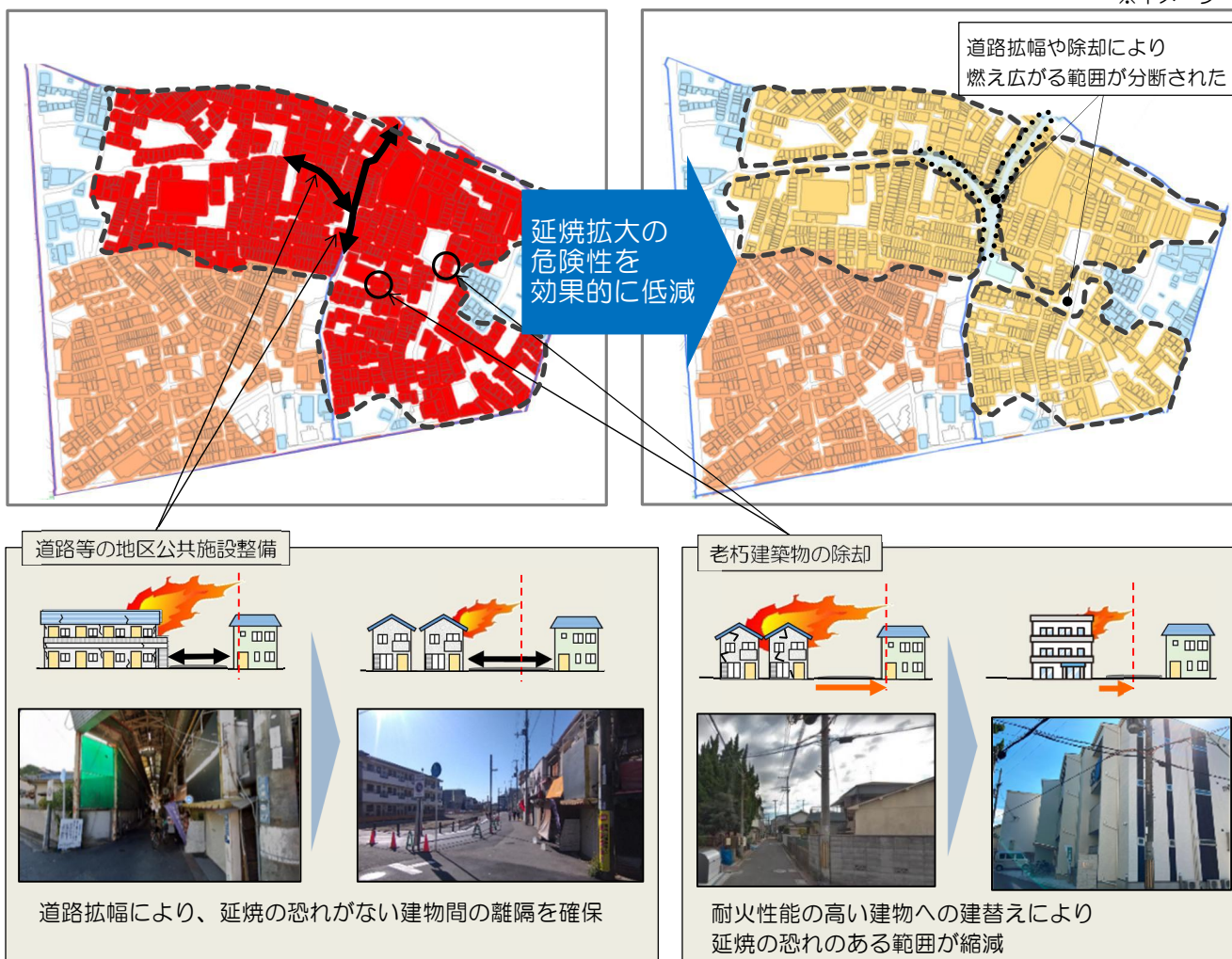
R7当初：14.3億円（R6当初：22.7億円）

◆密集市街地の防災性向上を図るため、「大阪府密集市街地整備方針」に基づき、延焼拡大の危険性を低減する老朽建築物の除却や道路・公園等地区公共施設整備を行う市を支援するとともに、三国塚口線（豊中市庄内地区）、寝屋川大東線（門真市北部地区）など、延焼遮断帯の核となる都市計画道路の整備などを推進します。

対象地域	令和5年度末時点の実績	令和7年度取組
地震時等に著しく危険密集市街地 2,248ha（H24時点）	1,530ha解消	令和7年度末までに9割以上解消 （令和12年度末までに全域解消）

《延焼の危険性を効果的に低減できる箇所での事業の推進》

※イメージ



都市計画道路の整備による延焼遮断空間の確保
（三国塚口線）

(3) 建築物・都市基盤施設・宅地の耐震化

① 住宅・建築物の耐震化

知事重点事業（継続）

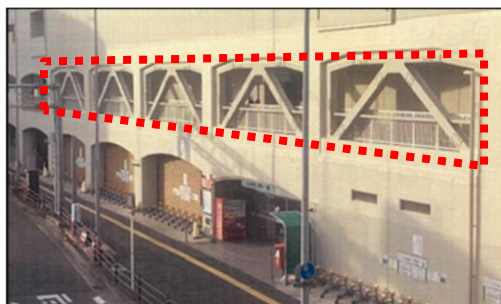
R7当初：7.2 億円（R6当初：8.6 億円）

◆地震による人的被害や建物被害を軽減するため、「住宅建築物耐震 10 カ年戦略・大阪」に基づき、住宅・建築物の耐震化を促進します。

対策箇所数	令和6年度末時点の実績	令和7年度 of 取組
住 宅 約398万戸 (木造住宅・分譲マンションを含むすべての住宅)	耐震化率(耐震性あり戸数) 約89%(約353万戸)	耐震化率 95%
大規模建築物 798棟 (耐震診断義務付け建築物) (不特定多数の者及び避難に配慮を要する者が 利用する大規模な建築物)	耐震性あり棟数(進捗率※) 727棟(約91%)	耐震性が不足する建物 をおおむね解消
広域緊急交通路沿道建築物 281棟 (耐震診断義務付け建築物) (沿道にある一定の規模を超える建物)	耐震性あり棟数/対象棟数(進捗率※) 92棟(約33%)	耐震性が不足する建物 をおおむね解消

※進捗率：診断義務付け建築物に占める耐震性ありの割合

《住宅・建築物の耐震化の事例》



沿道建築物 鉄骨ブレース設置



木造住宅 筋交い設置

② 広域緊急交通路などの耐震化

5 か年加速化対策一部活用

R7当初：6.9 億円、外 R6補正（5号）：5.1 億円（R6当初：7.7 億円）

- ◆道路橋の耐震化について、広域緊急交通路（重点 14 路線）上の橋長 15 m 未満の橋りょう及び広域緊急交通路（その他路線）を跨ぐ橋りょうの計 46 橋の耐震対策を令和 6 年度に完了し、また、大河川を跨ぐ橋りょうの耐震対策にも取り組んでおり、令和 7 年度は淀川を跨ぐ鳥飼仁和寺大橋等の耐震工事を引き続き実施。
- ◆鉄道施設の耐震化について、広域緊急交通路と交差又は並走する鉄道施設や主要な高架駅などでの事業に対し、国、地元市町とともに、鉄道事業者への補助を行い、計画的な整備を促進します。

《道路橋の耐震化》

対策箇所数	令和 6 年度末時点の実績	令和 7 年度 of 取組
19 橋 （大河川（直轄管理）を跨ぐ橋梁）	5 橋完了	6 橋 （継続 4 橋・新規 2 橋）

橋りょうの耐震対策（令和 6 年度実施例）



主要地方道八尾茨木線 鳥飼中高架橋ランプ

《鉄道施設の耐震化》

対策駅数・対策箇所数	令和 6 年度末 時点の実績	令和 7 年度 of 取組
高架駅 25 駅 （乗降客数 1 万人以上、かつ折り返し運転が可能又は複数路線が接続）	21 駅で完了	1 駅で実施 ・京阪枚方市駅
交差又は並走箇所 48 箇所 （広域緊急交通路と交差又は並走する橋りょうなど）	36 箇所完了	1 箇所実施 ・泉北高速泉北線 （富田林泉大津線）

高架駅の耐震対策（実施例）



阪神西九条駅



阪神淀川駅

③ 下水道施設の耐震化

R7 当初：18.9 億円（R6 当初：23.8 億円）

◆能登半島地震により、国から上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する管路や施設の耐震化を計画的・重点的に進める方針が示されたことを踏まえ、各施設の優先度を検討するため耐震診断等を実施します。また引き続き、劣化した管路の改築に合わせて耐震補強を実施します。

対策内容	令和6年度末時点の実績	令和7年度 of 取組
下水道施設の耐震化	○管路 ・広域緊急交通路や下水処理場直近の最優先区間（6.3km）の対策完了 ・劣化区間の改築に合わせ耐震補強を実施（0.8km）	○管路 ・被災時の社会的影響が大きい対策箇所を検討（耐震診断の実施） ・劣化区間の改築に合わせ耐震補強を実施 ○処理場、ポンプ場 ・早期の機能復旧が必要な施設の耐震計画の検討（耐震診断の実施）

管路の耐震補強
（実施例 高槻島本汚水幹線）



補強リング設置状況



対策後

④ 宅地の耐震化

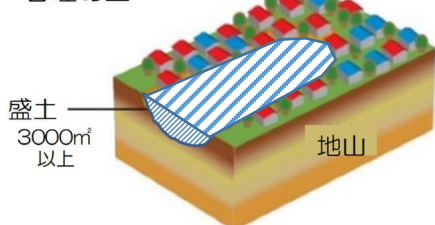
R7 当初：0.7 億円（R6 当初：0.8 億円）

◆大規模な盛土造成地における地震時の被害を防止・軽減するため、対象となる箇所の安全性の確認を進めます。令和4年度より、現地踏査を進めるとともに、地盤調査等の実施計画を作成しています。

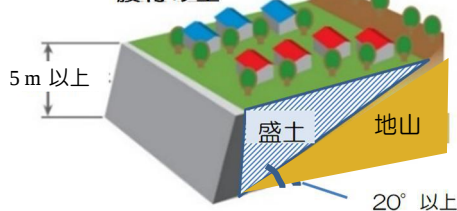
対象箇所数（現地踏査）	令和6年度末時点の実績	令和7年度 of 取組
2,101箇所	1,350箇所	480箇所

※府内の大規模盛土造成地数所管区域(R4.3) 3,723 箇所のうち、政令市・中核市・特例市の所管区域(10 市)の 1,622 箇所を除く
府の所管区域(23 市町村)が 2,101 箇所

- 1) 谷埋め型大規模盛土造成地
盛土の面積が $3,000\text{ m}^2$ 以上
谷埋め型



- 2) 腹付け型大規模盛土造成地
盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が 20° 度以上で、かつ、盛土の高さが 5 m 以上
腹付け型

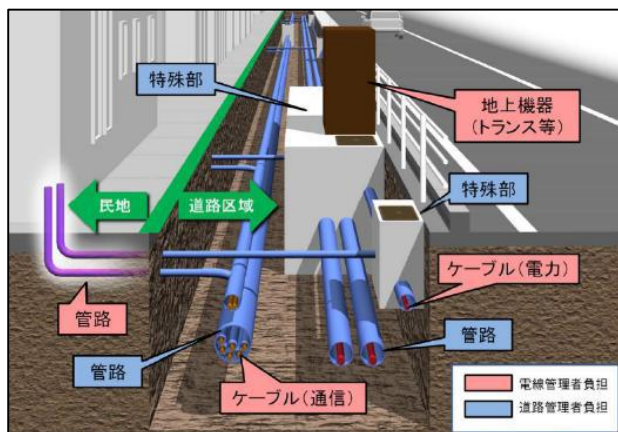


(4) 道路の無電柱化

5 か年加速化対策一部活用

R7当初：6.9億円、外R6補正（5号）：9.9億円（R6当初：7.2億円）

- ◆「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、「都市防災の向上」「安全で快適な歩行空間の確保」「良好な都市景観の確保」の3つの観点から、道路の無電柱化に取り組んでいます。
- ◆特に、「都市防災の向上」の観点から、大規模地震時に甚大な被害が想定される都心部や沿岸部へ向かう緊急車両の通行ルートとなる広域緊急交通路（重点14路線）を対象に、優先的に推進します。



電線共同溝のイメージ
(出典：国土交通省 HP)



電線共同溝による無電柱化
(堺阪南線（高石市）)

(5) 広域緊急交通路の高盛土対策

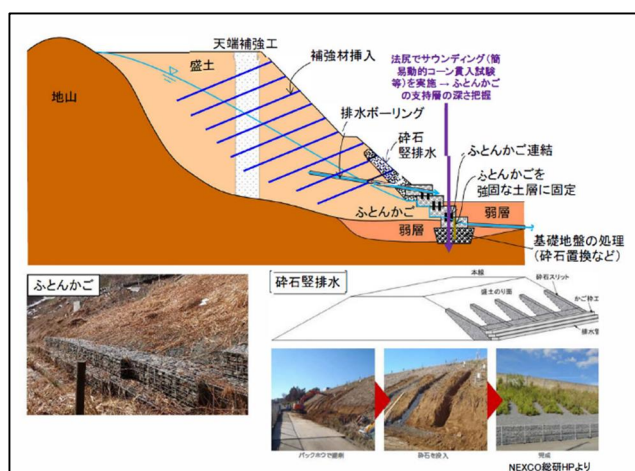
5 か年加速化対策活用

R6 補正（5号）：0.2 億円（R6 当初：—）

- ◆令和6年能登半島地震により、物資補給等の応急活動のため重要な路線の高盛土区間において、複数の大規模崩壊が発生し、復旧・復興活動に大きな影響を及ぼしました。大阪府においても、管理する広域緊急交通路において、集水地形にある高さが10メートル以上の盛土を確認したところ、同様の箇所が3箇所あったことから、令和7年度から土質調査や設計を行い、必要な対策に取り組めます。



能越自動車道での被害
(出典：国土交通省資料)



対策イメージ
(出典：国土交通省資料)

(6) 防災公園（後方支援活動拠点・広域避難場所）の整備

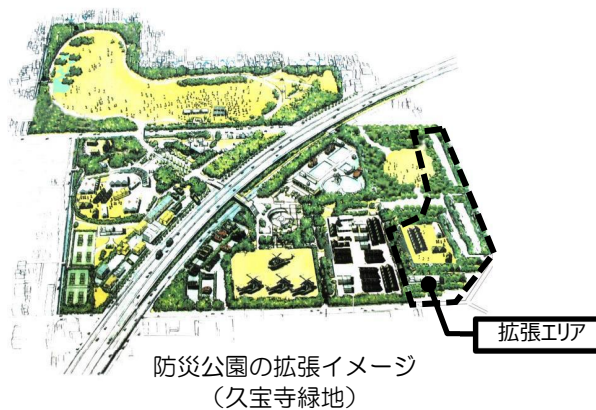
5 か年加速化対策一部活用

R7 当初：11.6 億円、外 R6 補正（5号）：3.1 億円（R6 当初：14.2 億円）

◆災害時には被災者の救出救助等にあたる自衛隊等が集結する「後方支援活動拠点」や、大規模火災等から住民の安全を確保する「広域避難場所」となる防災公園の拡張整備を推進します。

《主な対策》防災公園の拡張

対策箇所数	令和6年度末時点の実績	令和7年度 of 取組
11公園	7公園の拡張整備を完了 (蜻蛉池公園：令和6年度末で完了)	残る4公園にて拡張整備を推進 (久宝寺緑地、服部緑地、大泉緑地、寝屋川公園)



後方支援活動拠点や広域避難場所となる
広場の整備（久宝寺緑地）

2 治水対策の推進

(1) 寝屋川流域総合治水対策の推進

知事重点事業（継続）

5 か年加速化対策一部活用

R7当初：137.3 億円、外 R6補正（5 号）：119.4 億円（R6当初：138.8 億円）

- ◆特定都市河川である寝屋川流域における総合治水対策の根幹施設となる地下河川や下水道増補幹線等の整備を推進します。
- ◆北部地下河川では、河川事業として日本初となる大深度地下を使用するため、深さ 100m を超える城北立坑を完成させ、続く鶴見調節池の工事着手に向けて、掘削機械の製作等を進めます。また、南部地下河川では、最下流区間の着手に向け、用地買収を進めます。
- ◆下水道増補幹線は、門真守口増補幹線など 5 幹線（守口市ほか 4 市）の整備を進めています。
- ◆令和 7 年度に布施公園調節池（東大阪市）を供用開始するとともに、引き続き、加納元町調節池（東大阪市）の工事を推進します。

※令和 6 年 11 月 2 日の降雨の際にも治水効果を発揮し、約 524 億円の浸水被害を軽減した。



寝屋川北部地下河川断面イメージ図



布施公園調節池



寝屋川北部地下河川城北立坑



門真守口増補幹線

(2) 中小河川改修の推進

5 か年加速化対策一部活用

R7当初：60.4 億円 外 R6補正（5 号）：6.3 億円（R6当初：60.3 億円）

- ◆時間雨量 50 ミリ程度の降雨（10 年に 1 度程度発生するおそれのある降雨）で床下浸水のリスクがある河川などに対する河川の拡幅や河床の掘削などの対策に加え、流出抑制を図るためのため池の治水活用など、流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」を推進しています。
- ◆令和 7 年度は、牛滝川（岸和田市）など 42 河川の河川改修を推進します。住吉川では、河川改修と貯留施設による治水対策を進めており、住吉川地下調節池（熊取町）の整備に着手します。また、山田川流域（吹田市）のため池の治水活用などを推進します。



改修前



改修後

牛滝川



住吉川地下調節池

3 土砂災害対策の推進

5 年加速化対策一部活用

R7当初：14.3 億円、R6補正（5号）15.6 億円（R6当初：16.1 億円）

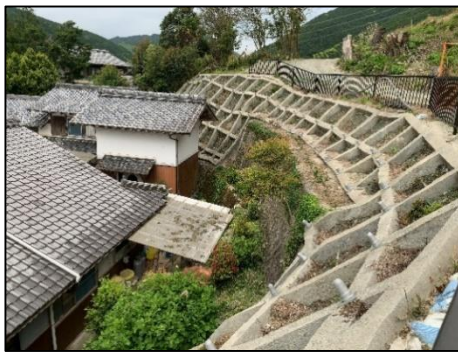
- ◆土砂災害警戒区域等において、土石や流木から住宅や要配慮者利用施設、避難所、公共施設などを守るため、土砂災害対策工事を進めるとともに、特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強補助制度の活用を促します。
- ◆砂防事業として二釜南（高槻市）など 32 箇所、急傾斜地崩壊対策事業として下河内（4）地区（河南町）など7箇所で施設整備を推進します。このうち、北川支川（枚方市・交野市）、下大木溪（泉佐野市）で砂防事業、殿方地区（豊能町）、奥今滝（1）地区（高槻市）での急傾斜地崩壊対策事業が概成します。



下大木溪砂防事業



移転イメージ



殿方地区急傾斜地崩壊対策事業



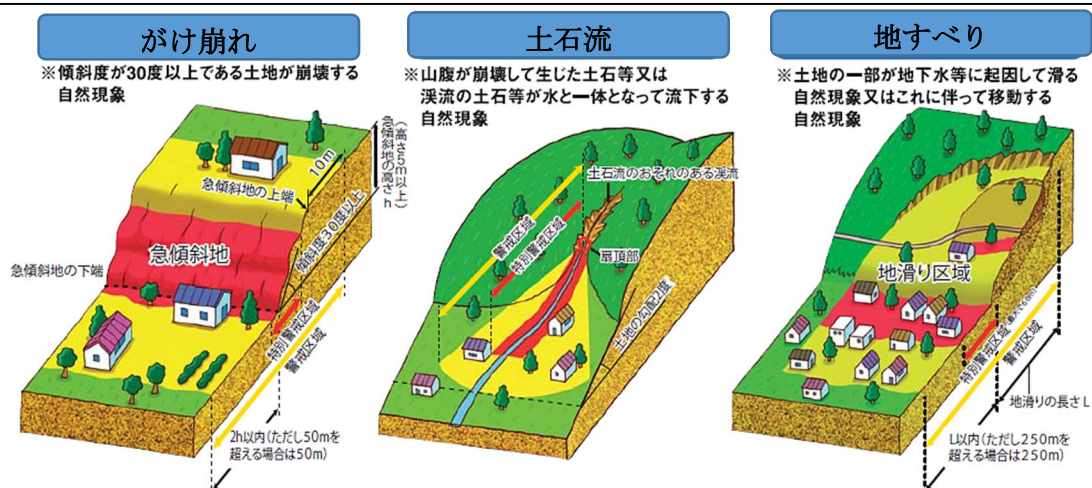
補強イメージ

4 避難行動支援の拡充

知事重点事業（継続）

R7当初：1.5 億円（R6当初：0.6 億円）

- ◆土砂災害警戒区域などに指定済みの箇所における地形改変の状況調査や高精度な地形情報の活用により、新たな土砂災害のおそれのある箇所の調査を進めています。
- ◆令和7年度は、地形改変箇所や新たに把握した土砂災害のおそれのある箇所の現地調査を実施し、土砂災害警戒区域などの区域の見直しや新たな指定を行うことで、市町村による警戒避難体制の整備を支援していきます。



5 予算額

○一般会計 405 億 4,446 万円 外 R6補正 (5号) : 137 億 9,071 万円
(R6当初 : 387 億 5,959 万円)

○大阪府流域下水道事業会計 96 億 440 万円 外 R6補正 (1号) : 44 億 7,000 万円
(R6当初 : 88 億 1,066 万円)

誰もが安心できるくらしの確保と 環境配慮の取組

連 絡 先	建築環境課 住環境推進グループ
	課長補佐 亀元、主査 秀坂
	内線 4330 直通 6210-9717
	居住企画課 住宅施策推進グループ
	課長補佐 清水、主査 南
	内線 3071 直通 6210-9707

ひとと環境にやさしい住まいとまちの実現に向け、安全・安心な住まいの確保や移動の円滑化、2050年カーボンニュートラルの実現等に向けた取組を進めます。

【令和7年度事業のトピックス】

1 建築物のバリアフリー化促進

多くの方が利用する建築物のバリアフリー化を促進するため、福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー基準の見直しを行うとともに、大阪・関西万博での先導的な取組の府域への普及を目指し、条例ガイドラインの改訂を行います。

2 住宅確保要配慮者に対する支援体制の構築

住宅セーフティネット法の改正を踏まえ、努力義務化された市区町村単位の居住支援協議会設立を促進し、住宅施策と福祉施策が連携した地域の実情に応じた居住支援体制の構築を図ります。

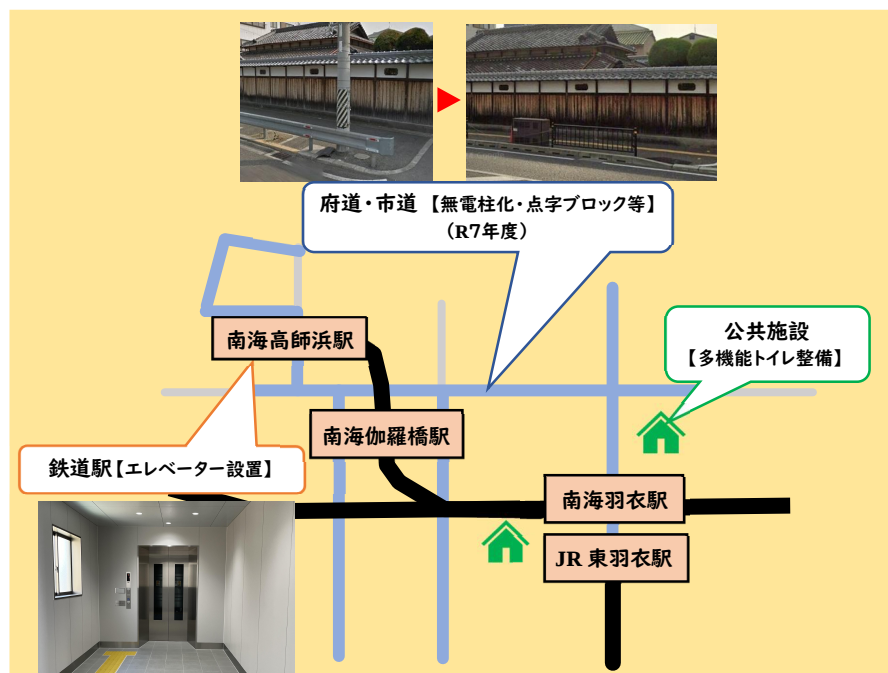
1 まちのバリアフリーや道路通行空間の安全確保

(1) まちのバリアフリー化

① 面的・一体的なバリアフリー化事業の推進

◆市町村が策定する「バリアフリー基本構想」に基づき、鉄道駅の周辺など多数の方が利用する地区内において、府市連携のもと、歩行空間や鉄道駅等のバリアフリー化を一体的に実施します。

〔面的・一体的なバリアフリー化事業の例〕 羽衣駅・高師浜線周辺地区（高石市）



② 建築物のバリアフリー化促進

R7 当初：0.2 億円（R6 当初：0.2 億円）

- ◆多くの方が利用する建築物のバリアフリー化を促進するため、福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー基準の見直しを行うとともに、大阪・関西万博での先導的な取組（ユニバーサルデザインガイドライン等）の府域への普及を目指し、条例ガイドラインの改訂を行います。

《建築物のバリアフリー化促進》

【主な見直し項目】



大人用介護ベッドの
義務付け対象規模の拡大



フラッシュライトの設置義務化
(聴覚障がい者への火災等報知)



幅の広い駐車区画の整備義務化

【万博での先導的な取組】



万博ユニバーサルデザイン
ガイドライン

(2) 通学路をはじめとした歩行者の交通安全の確保

5 か年加速化対策一部活用

R7 当初：21.0 億円、外 R6 補正（5 号）：0.2 億円（R6 当初：22.8 億円）

- ◆通学路や未就学児の移動経路、歩行者や自転車の交通量が多い道路、バリアフリー法に基づく特定道路などにおいて、歩道の整備や路肩のカラー化などを行い、歩行者等の安全な通行空間の確保を図ります。



大阪高槻京都線（茨木市）（令和6年度整備）

(3) 自転車の安全で適正な利用の促進（自転車条例）

① 自転車通行空間の整備（ハード対策）

R7 当初：0.6 億円、外 R6 補正（5 号）：2.5 億円（R6 当初：0.9 億円）

- ◆「大阪府自転車通行空間 10 か年整備計画（案）」[計画期間 H28～R7 年度]に基づき、交通状況や市町村が策定する自転車ネットワーク計画などを踏まえた優先整備区間約 200 kmにおいて、自転車通行空間（青矢羽根型路面表示など）の整備を推進しています。
- ◆令和6年度末までに約 175km の整備を行い、令和7年度は約 25km の整備を予定しています。



青矢羽根型路面表示



箕面池田線（池田市）
（令和6年度整備）



岬加太港線（岬町）
（令和6年度整備）

② 自転車保険の加入促進・ヘルメットの着用促進に関する広報啓発など（ソフト対策）

R7 当初：0.2 億円（R6 当初：0.2 億円）

- ◆自転車条例の事業連携協定企業や関係機関と連携し、自転車マナーアップイベントの開催やチラシの配布、自転車保険の加入促進、ヘルメットの着用促進、自転車の安全適正利用に向けた広報啓発等を推進します。



自転車マナーアップイベント



自転車保険の加入促進チラシ



ヘルメットの着用促進チラシ

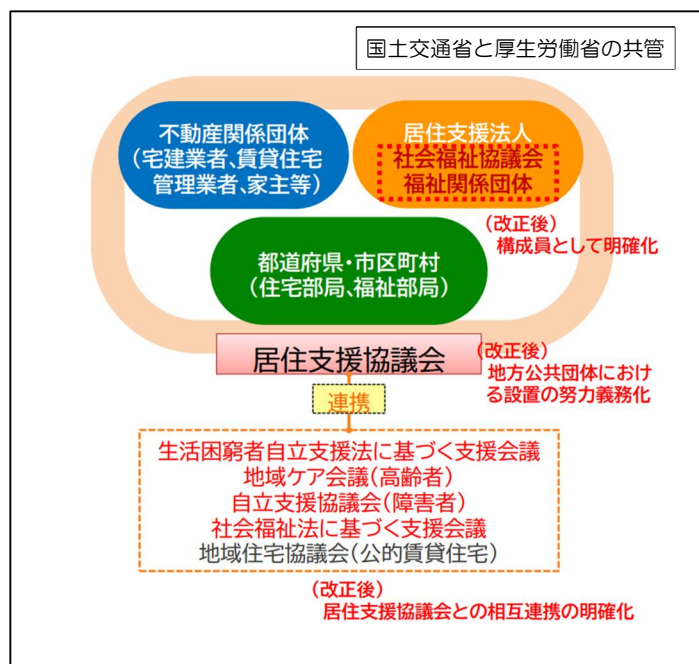
2 住宅セーフティネットの充実

（1）住宅確保要配慮者に対する支援体制の構築

知事重点事業（継続）

R7 当初：0.3 億円（R6 当初：0.3 億円）

- ◆「大阪府居住安定確保計画」に基づき、高齢者、障がい者、低額所得者、子育て世帯などの住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できるよう、令和6年5月の住宅セーフティネット法改正を踏まえ、努力義務化された市区町村単位の居住支援協議会設立を促進し、住宅施策と福祉施策が連携した地域の実情に応じた居住支援体制の構築を図ります。
- ◆市区町村単位の居住支援協議会の設立を検討している居住支援法人等に対して補助を行うとともに、居住支援にかかるノウハウの共有や市区町村と居住支援法人等の関係構築を図る研修会・交流会を実施します。



居住支援協議会のイメージ（出典：国土交通省）



市区町村、居住支援法人、不動産関係団体等が参加する 居住支援研修会・交流会（グループワーク）

(2) 府営住宅の再編・整備、管理

① 再編・整備

R7当初：212.9億円（R6当初：205.9億円）

- ◆府民の居住の安定確保を図るため、「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建設時期や住戸のバリアフリーの状況、団地ごとの需要や立地環境等に応じて、府営住宅の建替え（再編・整備）など適切に事業手法を選択し、ストックを有効に活用するとともに、地域のまちづくりに貢献する活用地の整備を行います。
- ◆エレベーターを設置していない中層住宅については、築年数や階数、集約建替等の着手時期を考慮して、エレベーター設置を計画的に進めます。

対策箇所数	令和6年度末時点の実績	令和7年度の取組
集約建替 約5,000戸	工事着工は令和8年度以降を想定 ＜参考＞前計画からの継続分：140戸	工事着工は令和8年度以降を想定 ＜参考＞前計画からの継続分：396戸
集約廃止 約3,000戸 （前計画からの継続事業を含む）	982戸	228戸
中層エレベーター設置 約1,000基	353基	127基



エレベーター設置

② 管理

R7当初：205.5億円（R6当初：203.2億円）

- ◆指定管理者制度により、入居者の安心・コミュニティを支える取組や、適切な募集、入居管理等を行います。
- ◆施設点検の強化や早期の管理・修繕、耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減を図る長寿命化型の改善を実施し、ライフサイクルコストの削減を図りながら、良質なストックの維持保全に努めます。また、住戸内のバリアフリー化が図られていない既存の住戸については、計画的に住戸内バリアフリー化事業を進めます。

対策箇所数	令和6年度末時点の実績	令和7年度の取組
住戸内バリアフリー化 約 5,000 戸	1,601 戸	500 戸

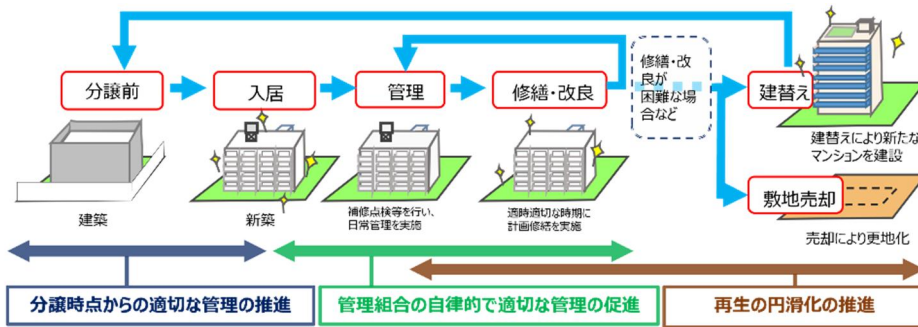


バリアフリー化（床段差の解消）

3 分譲マンションの管理適正化及び再生円滑化の推進

R7当初：796万円（R6当初：931万円）

- ◆「大阪府分譲マンション管理適正化及び再生円滑化基本計画」に基づき、町村域の分譲マンション管理組合に対し、自律的で適切な管理の促進、除却・建替えなど再生の円滑化の推進等に向けた取組みを進めるとともに、府、市町、専門家団体が構成する「大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会」を活用し、各市が主体的に取り組めるよう環境整備を行います。
- ◆令和7年度は、府に指導・助言等の権限のある町村域の分譲マンションを対象に専門家派遣事業や個別相談会を実施するとともに、協議会を活用した管理組合向けセミナーや会員向け研修会の実施等の取組を通じ、府内分譲マンションの管理適正化及びの促進等に努めます。



大阪府基本計画における分譲マンション管理適正化及び再生円滑化の全体像



建物の傷みが著しく外壁の剥落、鉄骨の露出などが見られる事例（出典：国土交通省）

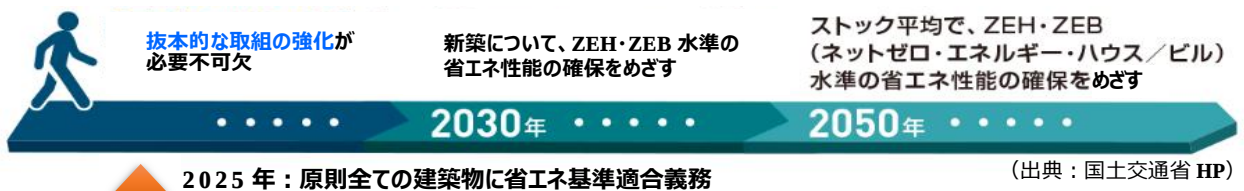
4 カーボンニュートラルの実現に向けた取組

（1）住宅・建築物の取組の推進

知事重点事業（継続）

R7当初：246万円（R6当初：0.1億円）

- ◆2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国は、建築物の省エネ性能の一層の向上を図る対策の抜本的な規制強化や、建築物分野における木材利用の更なる促進に資する規制の合理化などを進めています。
- ◆住宅の新築（注文・建売）やリフォームなどを検討する時点から国の規制誘導や様々な支援制度などの情報を取得でき、省エネ化の検討が進むように、効果的な情報発信やツール提供による更なる普及啓発を実施します。
- ◆府有建築物において、新築（建替えを含む）でのZEB・ZEH化及び木材利用に向けた設計等を進めるとともに、西大阪治水事務所の改修工事では、ESCO事業を活用し、ZEB基準相当への適合をめざします。



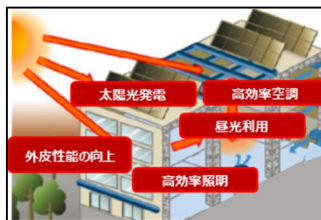
（出典：国土交通省 HP）



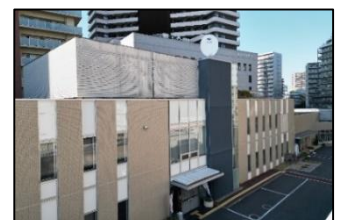
おおさか環境にやさしい建築賞
令和6年度大阪府知事賞
茨木市文化・子育て複合施設おにクル



省エネ住宅・建築物啓発イベント



ZEB・ZEH化、太陽光パネル設置の
具体化に向けた設計・検討



ESCO事業を活用したZEB化
（西大阪治水事務所）

(2) 土木施設の実施の推進

◆都市インフラ施設における二酸化炭素排出量実質ゼロ達成に向けた様々な取組を進めています。

《流域下水道における取組》



温室効果ガス排出量の少ない
次世代型焼却炉の導入
(中央水みらいセンター)



省エネ機器の導入
(渚水みらいセンター)

5 予算額

○一般会計 39億3,717万円 外R6補正(5号): 2億6,643万円
(R6当初: 40億4,706万円)

○大阪府営住宅事業特別会計 1,230億3,854万円
(R6 当初: 825 億 4,538 万円)

効率的・効果的な維持管理の推進と 更なる府民サービスの向上

連 絡 先	事業企画課 維持・技術支援グループ
	課長補佐 山崎、主査 妻井
	内線2963 直通6944-9269
	公園課 公園整備グループ
	課長補佐 石黒、主査 堤
	内線2980 直通 6944-9314

高度経済成長期に集中的に整備された道路や河川、公園、下水道などの都市基盤施設を良好な状態で将来世代に引き継ぐため、効率的・効果的な維持管理を進めます。また、民間活力を導入し、まちの魅力を向上させる取組も進めます。

【令和7年度事業のトピックス】

1 新たな長寿命化計画に基づく維持管理の推進

これまでの10年間の蓄積データを活用して管理水準などを最適化した「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」（令和7年3月更新予定）や物価高騰の影響も踏まえ維持管理予算を増額し、より一層、効率的・効果的に維持管理を進めていきます。

2 民間活力の導入

民間ノウハウを活用し、施設の更新や整備や管理運営等を行います。

3 行政DXによる府民サービス向上の取組

- （1）更なる府民サービス向上に向けて、道路の特殊車両通行許可や占用許可に続き、河川の占用許可のオンライン申請に取り組むとともに、継続して道路台帳デジタル化に取り組んでいます。
- （2）府営公園のスポーツ施設の予約についてクレジットカード決済機能を付加するなど利用者ニーズに対応したシステム構築に取り組みます。

1 新たな長寿命化計画に基づく維持管理の推進

5か年加速化対策一部活用

R7当初：333.4億円、外R6補正（5号）：17.1億円（R6当初：262.5億円）

- ◆施設の特性に応じて維持管理を行うため、目標となる水準を最適化し、最も経済的なタイミングで維持管理を行う予防保全（計画的維持管理）を進めていきます。
- ・舗装：大型車交通量による劣化進行を考慮し、今後10年間で目標とする管理水準の確保に向け補修を進めていきます。あわせて計画的に路面標示の補修にも取り組んでいます。
- ・河川：気候変動の影響による豪雨の頻発化・激甚化等に伴う水災害リスクの増加に対して、河床低下対策等の予防保全を進めます。



舗装の補修



路面標示の補修



河床低下対策

2 民間活力の導入

(1) 府営公園

R7当初：25.0 億円（R6当初：22.6 億円）

◆利用者サービスを高め、公園の魅力向上を図ることを目的に、民間ノウハウを活用し、久宝寺緑地プールの大規模改修やりんくう公園の新規拡張整備を行います。

公園名	久宝寺緑地	りんくう公園（中地区）
制 度	PFI 事業（20 年間）	P-PFI 事業（20 年間）
概 要	プール再整備に加え、公園全体の管理運営(指定管理)を一体とした PFI 事業を実施	未整備区域において、公園の一般園地と民活施設(収益施設)を一体に整備する P-PFI 事業を実施
事業イメージ	 公園全体図 プール再整備	 中地区(約 4.9ha) ※未整備 府営りんくう公園 ※既開設 イメージパース
スケジュール	令和6年度 事業者決定 令和10年度 新プールオープン	令和6年度 事業予定者決定 令和9年度 公園供用開始・民活施設オープン

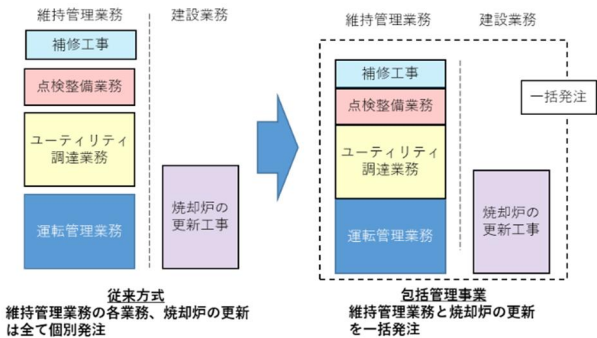
(2) 流域下水道事業

R7当初：59.2 億円、外 R6補正（1号）：15.5 億円（R6当初：35.6 億円）

◆下水道経営の健全性の向上をめざし、民間の活力を活用した効率的な事業運営を進めています。今池水みらいセンターでは包括管理事業を実施しており、令和7年度は、引き続き、新技術を用いた焼却炉の建設工事を進めます。



焼却炉のイメージ
（中央水みらいセンター）



今池水みらいセンターにおける包括範囲

包括管理事業
様々な維持管理業務と設備の更新を一括して行う事業

(3) 府営住宅

R7当初：38.9 億円（R6当初：17.4 億円）

◆建替対象団地において、民間事業者の提案による民間戸建住宅の供給など、まちづくりに寄与する用地活用事業と合わせたPFI手法による建替えに取り組みます。



堺宮山台4丁住宅



豊中新千里北住宅

3 行政DXによる府民サービス向上の取組

(1) 道路・河川

R7当初：2.7 億円（R6当初：1.0 億円）

◆府庁DXの取組に基づき、業務の効率化と府民サービスの向上に取り組みます。特に府民サービスの向上については、道路の特殊車両通行許可、占用許可に続き、令和7年度は河川占用許可のオンライン申請を運用する予定です。また、WEB公開によって来庁不要となる等、様々なメリットがある道路台帳デジタル化に継続して取り組んでいます。

令和5年1月より運用中

特殊車両通行許可オンライン申請

スマートフォンやパソコンから24時間申請可能

⇒令和5年度で申請件数約2,000件
令和6年度は約2,800件12月末時点

令和5年 運用開始

道路占用許可オンライン申請

「新規」・「変更」・「廃止」手続きが対象
「継続」手続きは令和7年度実施予定

令和7年 運用予定

河川占用許可オンライン申請

「新規」・「変更」・「継続」・「廃止」
手続きが対象の予定

道路台帳デジタル化

大阪府管理の道路台帳図面をデジタル化し、システム構築

【メリット】

- ・WEB公開による府民サービス向上（来庁不要等）
- ・管理における更新等の作業の省力化

（２）府営公園のスポーツ施設予約システムの構築

R7当初：－（R6当初：－）
（債務負担行為 R18 まで 1.9 億円）

◆現スポーツ施設予約システム（OPAS）は、平成8年から使用しているシステム。より利便性の高いシステムとなるよう、令和9年2月からの運用開始に向けて、新たな予約システムの構築を進めます。

○新たな予約システムのイメージ

- ・オンラインでの利用者登録・更新
- ・クレジットカード決済、QR コード決済などの
キャッシュレス決済
- ・オンラインでの領収書発行 など

○スケジュール

R7 年度：事業者の公募、選定、契約
R8 年度：システム構築
R9年2月～R18 年度：システム運用



4 予算額

○一般会計 367 億 6,342 万円 外R6補正(5号): 18 億 3,782 万円
(R6当初: 312 億 3,351 万円)

【道路】R7 当初：177.6 億円（R6 当初：159.7 億円）
 【河川】R7 当初：111.3 億円（R6 当初：88.6 億円）
 【公園・街路樹】R7 当初：57.8 億円（R6 当初：48.6 億円）
 【その他】R7 当初：20.9 億円（R6 当初：15.5 億円）

○大阪府営住宅事業特別会計 38 億 9,238 万円
(R6当初：17 億 3,667 万円)

○大阪府流域下水道事業会計 478 億 9,923 万円 外 R6 補正 (1 号): 33 億 1,274 万円
(R6 当初: 440 億 6,003 万円)

【維持管理】R7当初：305.2 億円（R6当初：293.0 億円）
【改築更新】R7当初：173.8 億円（R6当初：147.6 億円）

万博後の都市整備ビジョンの策定

連絡先	事業企画課 総合調整グループ
	課長補佐 北浦、主査 成田
	内線 2964 直通 6944-9270
	都市整備総務課 人事グループ
	課長補佐 森下、主査 古村
	内線 2896 直通 6944-6775

令和7年度、都市整備部では、万博後の都市整備のあるべき姿を示すビジョンの策定に向け、検討を進めるとともに、将来のめざすべき姿の実現のために必要となる人材の確保や人材育成等に取り組めます。

1 万博後の都市整備ビジョンの策定

- ◆万博後にめざすべき未来の針路として策定する新・成長戦略「Beyond EXPO 2025」も踏まえ、万博を機に芽吹いた革新的な技術の社会実装やレガシーを今後の大阪の都市整備に反映していくため、万博後の都市整備ビジョンの策定に向け検討を進めます。

＜都市整備の方向性イメージ＞

【理念】人を中心とした活力ある大阪の実現を支えるため、万博レガシーを継承し、時代に応じたさらなる「成長・活力」「安全・安心」「都市魅力向上・住みよい環境づくり」をめざす。

めざすべき姿：人を中心とした活力ある都市の実現



2 都市整備事業を支える技術人材の確保

知事重点事業（新規）

R7当初：0.1 億円（R6当初：－）

- ◆大阪府技術職員確保に向け、民間事業者のノウハウを活用し、大阪府技術系公務員の認知度向上に向けた採用戦略及び内定から採用に至るまでの辞退防止策を策定し、プロポーザル公募により選定した民間事業者と連携し、大阪府技術職の申込者数増加及び辞退者数減少に向けた効果的な取組を実施します。



効果的なデジタル広報の提案・実施
（例：デジタルサイネージ）



効果的な対面イベントの提案・実施
（例：就職フェア）



内定者辞退防止策の提案・実施
（例：現場見学会）

3 予算額

○一般会計 1,000 万円

（R6当初：－）

◇令和7年度に概成・供用を図る事業一覧

事業名	事業箇所名等		主な事業内容	供用予定
	路線・河川・施設名等	箇所		
道路事業	都市計画道路十三高槻線(正雀工区)	吹田市吹東町～吹田市南正雀	街路築造(新設) L=0.65km、W=20～45m	令和7年春(本線部)
河川砂防事業	布施公園調節池	東大阪市森河内東一丁目	流域調節池 V=18,000m ³	上半期
河川砂防事業	淀川水系北川支川	交野市大字倉治・枚方市大字津田	砂防堰堤	下半期
河川砂防事業	櫻井川水系下大木溪	泉佐野市大木	砂防堰堤	上半期
河川砂防事業	殿方地区急傾斜地	豊能郡豊能町川尻	擁壁工	上半期
河川砂防事業	奥今滝(1)地区急傾斜地	高槻市大字萩谷	擁壁工・法枠工	上半期
公園事業	久宝寺緑地	八尾市西久宝寺	約0.6ha新規整備	上半期
公園事業	大泉緑地	堺市北区南花田町	約1.8ha新規整備	上半期
府営住宅事業	堺宮園住宅(3期)	堺市中区宮園町	高層2棟:149戸、集会所	上半期
府営住宅事業	吹田桃山台住宅(2期)	吹田市桃山台1丁目	高層1棟:80戸	下半期
府営住宅事業	豊中新千里北住宅(2期)	豊中市新千里北町3丁目	高層3棟:208戸	下半期

都市整備部 令和7年2月定例府議会提出予定議案の概要

1 事件議決案（18件）

	件 名	概 要	所 管
1	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和7年度において国が施行する淀川河川公園整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 受益市 大阪市 負担率 1／6 負担金 989万7,833円	公園課
2	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和7年度において府が施行する都市高速鉄道連続立体交差事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 受益市 東大阪市ほか4市 負担金 15億3,522万8,000円	交通戦略室
3	流域下水道事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和7年度において府が施行する流域下水道事業により利益を受ける市町村から負担金を徴収するため、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 受益市町村 大阪市ほか41市町村 負担率 国庫補助事業 1／4、1／6 府費単独事業 1／2 維持管理費 5.5／10ほか 負担金 349億8,400万6,000円	下水道室
4	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において国が施行中の淀川河川公園整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 負担金 524万4,833円 →241万8,168円	公園課
5	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において府が施行中の都市高速鉄道連続立体交差事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 15億1,743万円 →13億9,764万円	交通戦略室

6	モノレール道整備事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において府が施行中のモノレール道整備事業の負担対象事業費の変更に伴う受益市負担金の変更に て、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 1億1,200万円 →0円	交通戦略室
7	流域下水道事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において府が施行中の流域下水道事業の事業費の変更に伴う受益市町村負担金の変更に ついて、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 負担金 328億8,278万1,500円 →319億8,378万2,500円	下水道室
8	工事請負契約締結の件 (モノレール道整備事業)	(1) 大阪モノレール支柱建設工事(三ツ島工区) 請負契約 契約金額 6億8,530万円 請負者 中林建設株式会社 (2) 大阪モノレール支柱建設工事(茨田大宮工区その2) 請負契約 契約金額 10億1,090万円 請負者 中林建設・タナカコンストラクション特定建設工事共同企業体 (3) 大阪モノレール鋼軌道桁建設工事(西鴻池町工区) 請負契約 契約金額 13億2,231万円 請負者 株式会社IHIインフラシステム (4) 大阪モノレール支柱建設工事(荒本北工区その2) 請負契約 契約金額 18億7,770万円 請負者 株式会社浅沼組	交通戦略室
9	工事請負契約等締結の件 (道路改良事業)	(1) 主要地方道八尾茨木線仁和寺高架橋(ONランプ部) 耐震補強工事請負契約 契約金額 7億123万6,800円 請負者 中井商工株式会社 (2) 片町線寝屋川公園・忍ヶ丘間都市計画道路梅が丘高柳線道路橋新設工事委託契約 契約金額 11億6,525万3,000円 受託者 西日本旅客鉄道株式会社	道路室

10	工事請負契約締結の件 (津波・高潮対策事業)	一級河川安治川（旧淀川）新水門築造工事請負契約 契約金額 124億7,400万円 請負者 鹿島・みらい・井上共同企業体	河川室
11	工事請負契約変更の件 (モノレール道整備事業)	(1) 大阪モノレール支柱建設工事（西岩田工区）請負契約 (令和3年3月24日議決) 契約金額 22億1,948万1,000円 →27億4,722万2,500円 請負者 青木あすなろ・協和異業種間特定建設工事共同企業体 主な変更理由 インフレスライド、工事進捗に伴う掘削量等の変更及び関係者協議に伴う基礎工における施工計画の変更等による増額 (2) 大阪モノレール支柱建設工事（中鴻池町工区）請負契約 (令和5年3月17日議決) 契約金額 18億7,621万3,900円 →19億6,298万5,200円 請負者 株式会社森組 主な変更理由 関係者協議に伴う近接構造物の防護対策追加及び土質調査結果に伴う基礎工の構造変更等による増額	交通戦略室
12	工事請負契約変更の件 (津波・高潮対策事業)	(1) 一級河川木津川新水門築造工事請負契約 (令和4年10月26日議決) 契約金額 107億122万9,000円 →122億2,774万6,300円 請負者 大林・若築・寄神特定建設工事共同企業体 主な変更理由 インフレスライド及び土質調査結果に伴う土砂処分先の変更による増額 (2) 一級河川木津川新水門機械設備工事請負契約 (令和6年11月5日議決) 契約金額 48億2,299万2,900円 →48億8,742万8,700円 請負者 株式会社IHIインフラ建設 主な変更理由 特例措置の実施による労務費等の変更に伴う増額	河川室

13	工事請負契約変更の件 (大阪府警察署施設整備事業)	大阪府和泉警察署新築工事請負契約 (令和5年10月20日議決) 契約金額 27億930万円 →29億2,238万2,100円 請負者 大鉄・藤木特定建設工事共同企業体 主な変更理由 インフレスライド並びに工事中止に伴う請負金額及び工期変更による増額	公共建築室
14	工事請負契約変更の件 (二級河川住吉川地下調節池築造工事(熊取歴史公園))	二級河川住吉川地下調節池築造工事(熊取歴史公園) 請負契約 (令和6年11月5日議決) 契約金額 34億956万円 →34億7,258万7,800円 請負者 大林・岸本特定建設工事共同企業体 主な変更理由 特例措置の実施による労務費等の変更に伴う増額	河川室
15	大阪府営住宅の家賃及び共益費に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の家賃及び共益費の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 709件 金額 1億5,312万4,806円並びに当該家賃及び共益費に係る遅延損害金	住宅経営室
16	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 440件 金額 2億3,504万5,468円及び当該損害金に係る遅延損害金	住宅経営室
17	大阪府営住宅の駐車場使用料に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の駐車場使用料の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 445件 金額 2,138万7,737円及び当該使用料に係る遅延損害金	住宅経営室
18	大阪府営住宅の修繕に係る負担金に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の修繕に係る負担金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 214件 金額 2,006万1,210円及び当該負担金に係る遅延損害金	住宅経営室

2 条例案（6件）

	件 名	概 要	所 管
1	職員の旅費に関する条例等一部改正の件	国家公務員等の旅費に関する法律の改正を踏まえ、旅費制度の見直しを行う。 〔主な改正内容〕 ・関係者等の実費弁償における日当の規定を削除する。 施行日：令和7年4月1日 〔関係条例〕 大阪府建築審査会条例ほか8条例	建築指導室
2	大阪府都市公園条例一部改正の件	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正により、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。 施行日：令和7年6月1日	公園課
3	大阪府福祉のまちづくり条例一部改正の件	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令等の改正による車椅子使用者用便所の設置数等に係る基準の見直しに伴い、条例で対象範囲を拡充している小規模建築物に適用する基準について、従来どおりの基準を維持する等、所要の改正を行う。 施行日：令和7年6月1日	建築環境課
4	大阪府建築都市行政事務手数料条例一部改正の件	1 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、宅地建物取引業免許の電子情報処理組織を使用した申請に関する手数料の額を定める。 ・電子情報処理組織を使用した申請 26,500円 2 建築基準法の改正等により、木造建築物の構造計算が必要となる規模が改められたこと等に伴い、長期優良住宅の建築及び維持保全に関する計画の認定の申請に併せて行う確認申請等に係る手数料の額を改正する。 ・確認申請手数料 100平方メートル以下のもの 〔改正前〕 33,000円 〔改正後〕 38,000円 等 3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正等により、建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物が住宅等に拡大されたことに伴い、これらに係る適合性判定に関する手数料を新たに設定する等の改正を行う。 ・200平方メートル未満の一戸建ての住宅仕様基準によるもの 20,600円 等 施行日：令和7年4月1日	建築環境課 建築指導室

		4 建築士事務所の登録等に係る手数料の額を改正する。 ・建築士事務所の登録等 一級建築士事務所 〔改正前〕 18,000円 〔改正後〕 24,000円 等 施行日：令和7年7月1日	
5	大阪府気候変動対策の推進に関する条例一部改正の件	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等の改正により、建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物が住宅等に拡大されたことに伴い、住宅について建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならないとしている規定を削除する等の改正を行う。 施行日：令和7年4月1日	建築環境課
6	大阪府建築基準法施行条例一部改正の件	1 建築基準法の改正により、木造建築物の構造計算が必要となる規模が改められたこと等に伴い、建築物の確認申請等に係る手数料の額を改正する。 ・確認申請手数料 100平方メートル以下のもの 〔改正前〕 33,000円 〔改正後〕 38,000円 等 2 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正等に伴い、確認申請に係る手数料に加え、建築物エネルギー消費性能適合性判定を要しない建築物の確認申請における建築物エネルギー消費性能基準の適合状況の確認に係る手数料を新たに設定する等の改正を行う。 ・200平方メートル未満の一戸建ての住宅 20,600円 等 施行日：令和7年4月1日 3 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正等により、劇場等の客席に係るバリアフリー基準が定められることに伴い、同趣旨の規定を削除する等の改正を行う。 施行日：令和7年6月1日	建築指導室

3 報 告（5件）

	件 名	概 要	所 管
1	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分の件	家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 訴えの提起 54件 専決日 令和6年12月18日 (2) 和 解 29件 専決日 令和6年12月18日	住宅経営室
2	工事請負契約等変更の専決処分の件（モノレール道整備事業）	工事請負契約等の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 大阪モノレール（仮称）瓜生堂車両基地内の支柱等建設工事委託契約 （令和2年5月26日議決） 専決日 令和6年12月18日 契約金額 41億847万2,500円 →41億1,483万7,100円 受託者 大阪モノレール株式会社 主な変更理由 地盤調査及び関係者協議に伴う掘削方法の変更による増額並びに工事進捗に伴う土砂処分数量の変更による減額 (2) 大阪モノレールPC軌道桁建設工事委託契約 （令和3年6月9日議決） 専決日 令和6年12月18日 契約金額 185億8,521万8,300円 →186億3,365万1,300円 受託者 大阪モノレール株式会社 主な変更理由 詳細設計完了に伴うPC軌道桁製作場の基礎構造及び掘削方法の変更並びに関係者協議に伴う地下埋設物の防護対策追加による増額 (3) 大阪モノレール支柱建設工事（三島工区その1）請負契約 （令和4年12月20日議決） 専決日 令和6年12月18日 契約金額 13億6,957万5,900円 →14億581万5,400円 請負者 株式会社森組 主な変更理由 関係者協議に伴う付帯工の変更及び自然由来の土壌汚染に伴う土砂	交通戦略室

		処分方法の変更による増額 (4) 大阪モノレール支柱建設工事（三島工区その2）請負契約 （令和4年12月20日議決） 専決日 令和6年12月18日 契約金額 21億8,286万9,700円 →22億3,142万7,000円 請負者 東洋建設・修成建設コンサルタント共同企業体 主な変更理由 詳細設計完了に伴う橋脚躯体寸法及び基礎杭長の変更による増額 (5) 大阪モノレール支柱建設工事（荒本西工区その1）請負契約 （令和5年3月17日議決） 専決日 令和6年12月18日 契約金額 14億7,897万9,700円 →15億2,545万2,500円 請負者 鉄建建設株式会社 主な変更理由 想定以上の湧水発生に伴う基礎工の施工方法変更及び関係者協議に伴う沿道家屋に対する影響計測の追加による増額 (6) 大阪モノレール支柱建設工事（荒本西工区その3）請負契約 （令和5年3月17日議決） 専決日 令和6年12月18日 契約金額 7億8,116万7,200円 →7億8,999万9,100円 請負者 株式会社ハンシン建設 主な変更理由 工事進捗に伴うコンクリート殻の処分数量等の変更による増額及び関係者協議に伴う仮設工の施工方法変更による減額 (7) 大阪モノレール鴻池新田駅（仮称）駅舎建設工事請負契約 （令和6年3月22日議決） 専決日 令和6年12月18日 契約金額 49億5,766万400円 →50億230万9,400円 請負者 鉄建・岩田地崎共同企業体 主な変更理由 後続工事の設計照査完了に伴う地中障害物撤去数量の変更による増額 (8) 大阪モノレール鋼軌道桁建設工事（中鴻池町工区）請負契約 （令和6年3月22日議決）	
--	--	---	--

		専 決 日 令和6年12月18日 契約金額 14億6,947万5,700円 →14億9,557万1,000円 請 負 者 川田工業株式会社 主な変更理由 土質調査結果に伴う鋼製橋脚基部の補強材追加による増額 (9) 大阪モノレール門真南駅(仮称) 駅舎建設工事請負契約 (令和6年6月14日議決) 専 決 日 令和6年12月18日 契約金額 86億1,165万6,900円 →86億5,884万9,100円 請 負 者 株式会社大林組 主な変更理由 関係者協議に伴う工事用出入口の設置箇所変更による増額	
3	工事請負契約変更の専決処分の件(都市河川改良事業)	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 一級河川寝屋川加納元町調節池築造工事(R4本體工) 請負契約 (令和4年12月20日議決) 専 決 日 令和6年12月18日 契約金額 71億5,865万8,100円 →71億9,385万1,500円 請 負 者 大林・日本国土・前田特定建設工事共同企業体 主な変更理由 土質調査結果に伴う地盤改良工追加及び土砂処分先の変更による増額	河川室
4	工事請負契約変更の専決処分の件(大阪府警察署施設整備事業)	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 大阪府和泉警察署新築電気設備工事請負契約 (令和5年10月20日議決) 専 決 日 令和6年12月18日 契約金額 5億2,602万円 →5億6,560万3,500円 請 負 者 新生テクノス株式会社 主な変更理由 インプレスライド並びに工事中止に伴う請負金額及び工期変更による増額	公共建築室

		(2) 大阪府和泉警察署新築機械設備工事請負契約 (令和5年10月20日議決) 専決日 令和6年12月18日 契約金額 5億6,650万円 →6億897万6,500円 請負者 東洋熱工業株式会社 主な変更理由 インフレスライド並びに工事中止に伴う請負金額及び工期変更による増額	
5	債権放棄報告の件(都市整備部所管債権)	都市整備部が所管する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。 (1) 大阪府オーパス・スポーツ施設情報システムの登録料及び登録更新料 件数 18件 金額 7,600円並びに当該登録料及び登録更新料に係る遅延損害金 専決日 令和7年1月22日 (2) 大阪府営住宅の家賃及び共益費 件数 96件 金額 43万2,006円並びに当該家賃及び共益費に係る遅延損害金 専決日 令和7年1月22日 (3) 大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金 件数 7件 金額 2万7,461円及び当該損害金に係る遅延損害金 専決日 令和7年1月22日 (4) 大阪府営住宅の駐車場使用料 件数 321件 金額 166万4,040円及び当該使用料に係る遅延損害金 専決日 令和7年2月10日	公園課 住宅経営室